
浅口市、里庄町地域経済動向調査報告書

2016年9月



株式
会社

東京商工リサーチ



目 次

第1章 調査概要	3
1. 調査の目的	3
2. 使用した資料	3
3. 調査内容	3
第2章 調査結果	4
1. 人口	4
(1)人口構成	4
(2)人口推移	5
2. 業種の分布状況	11
(1)産業別構成比	11
(2)産業別構成比の推移	12
3. 事業者	14
(1)事業者数	14
(2)事業者数推移	15
4. 従業員	17
(1)従業員数	17
(2)従業員数推移	18
5. 企業所得	20
(1)企業所得構成比	20
(2)企業所得額の推移	20
6. 個人(雇用者)所得	22
(1)個人(雇用者)所得構成比	22
(2)個人(雇用者)所得額の推移	22
7. 起業件数と倒産件数	24
(1)新設法人数推移	24
(2)倒産件数推移	24
(3)休業・廃業件数推移	24
8. 業種別分析(農業)	26
(1)市町村内総生産額の推移	26
(2)販売金額	27
9. 業種別分析(建設業)	28
(1)市町村内総生産額の推移	28
(2)産業特化係数	29
10. 業種別分析(製造業)	31

(1)市町村内総生産額の推移	31
(2)産業特化係数	32
11. 業種別分析(卸売業, 小売業)	34
(1)市町村内総生産額の推移	34
(2)産業特化係数	35
12. 業種別分析(サービス業)	37
(1)市町村内総生産額の推移	37
(2)産業特化係数	38
第3章 管内地域の傾向と課題	42
1. 人口における傾向・課題	42
2. 産業における傾向・課題	42
3. 企業所得及び個人所得における傾向・課題	43
第4章 総括	44

第 1 章 調査概要

1. 調査の目的

浅口市及び里庄町（以降、管内地域）の小規模事業者を中心とした事業者及び従業員の動向、また地域経済全体の動向を把握するために、各種経済統計調査に基づき、分析、特徴の可視化を行う。

2. 使用した資料

- ・ RESAS
- ・ 岡山県市町村民経済計算（平成 21 年度～25 年度）
- ・ 統計局ホームページ
- ・ 岡山県統計年報（平成 26 年度）

3. 調査内容

- ① 人口
- ② 業種の分布状況
- ③ 事業者
- ④ 従業員
- ⑤ 企業所得
- ⑥ 個人（雇用者）所得
- ⑦ 起業件数と倒産件数
- ⑧ 業種別分析（農業）
- ⑨ 業種別分析（建設業）
- ⑩ 業種別分析（製造業）
- ⑪ 業種別分析（卸売業、小売業）
- ⑫ 業種別分析（サービス業）

第2章 調査結果

地域経済の現状を各種経済統計調査毎に分析し、傾向や特徴について記述していく。

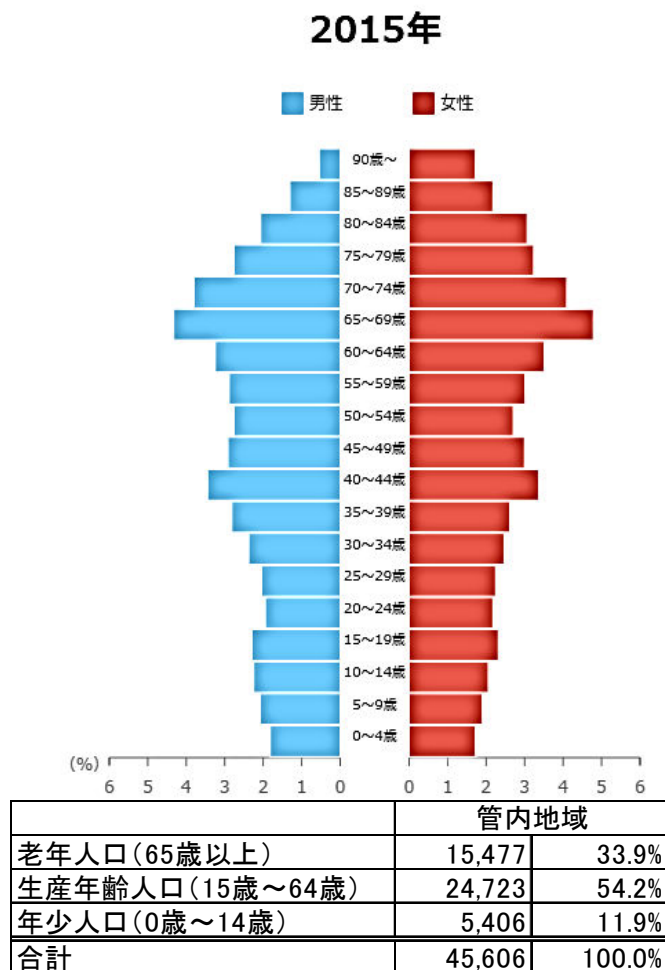
1. 人口

(1) 人口構成

管内地域の人口を住民基本台帳（2016年1月1日現在）で見ると、浅口市は35,360人、里庄町は11,159人の合計46,519人となる。これは岡山県全体の1,933,781人のうち2.4%となっている。

図表 1-1 は RESAS で管内地域の人口を合計して年代別にみたものとなる。年代を65歳以上の老年人口、15歳～64歳の生産年齢人口、0歳～14歳の年少人口に分けてみると、最も多いのは生産年齢人口（54.2%）、次いで老年人口（33.9%）、年少人口（11.9%）と続く。

図表 1-1: 管内地域の年代別人口



【出典】RESAS：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】RESASの2015年以降の数値は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値で、住民基本台帳の数値とは一致しない。

図表 1-2 は管内地域の人口構成比を浅口市と里庄町で比較したもので、概ね傾向は似ているが、生産年齢人口は 2.3 ポイント、年少人口は 2.2 ポイントとわずかながら里庄町が浅口市を上回っている。

図表 1-2: 管内地域の人口構成比較

	浅口市		里庄町	
老年人口	12,157	35.0%	3,320	30.5%
生産年齢人口	18,641	53.7%	6,082	56.0%
年少人口	3,936	11.3%	1,470	13.5%
合計	34,734	100.0%	10,872	100.0%

【出典】RESAS：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図表 1-3 は管内地域の人口および構成比を、岡山県および近隣の自治体と比較したものとなる。岡山県と比較すると老年人口は 5.2 ポイント上回り、生産年齢人口は 4.0 ポイント、年少人口は 1.2 ポイントそれぞれ下回り、少子高齢化が進んでいるといえる。倉敷市と比較すると老年人口は 7.2 ポイント上回り、生産年齢人口は 5.1 ポイント、年少人口は 2.1 ポイント下回っている。笠岡市と比較すると、いずれの年代も 1% 前後の差異と構成比にはほぼ差がなかった。矢掛町との比較では、老年人口は 3.3 ポイント下回り、生産年齢人口は 2.0 ポイント、年少人口は 1.3 ポイントそれぞれ上回っている。

図表 1-3: 管内地域と岡山県および近隣自治体の人口構成比較

	岡山県		管内地域		倉敷市		笠岡市		矢掛町	
老年人口	549,521	28.7%	15,477	33.9%	126,952	26.7%	17,911	34.9%	5,359	37.2%
生産年齢人口	1,114,328	58.2%	24,723	54.2%	281,816	59.3%	27,982	54.6%	7,521	52.2%
年少人口	249,296	13.1%	5,406	11.9%	66,573	14.0%	5,386	10.5%	1,527	10.6%
合計	1,913,145	100.0%	45,606	100.0%	475,341	100.0%	51,279	100.0%	14,407	100.0%

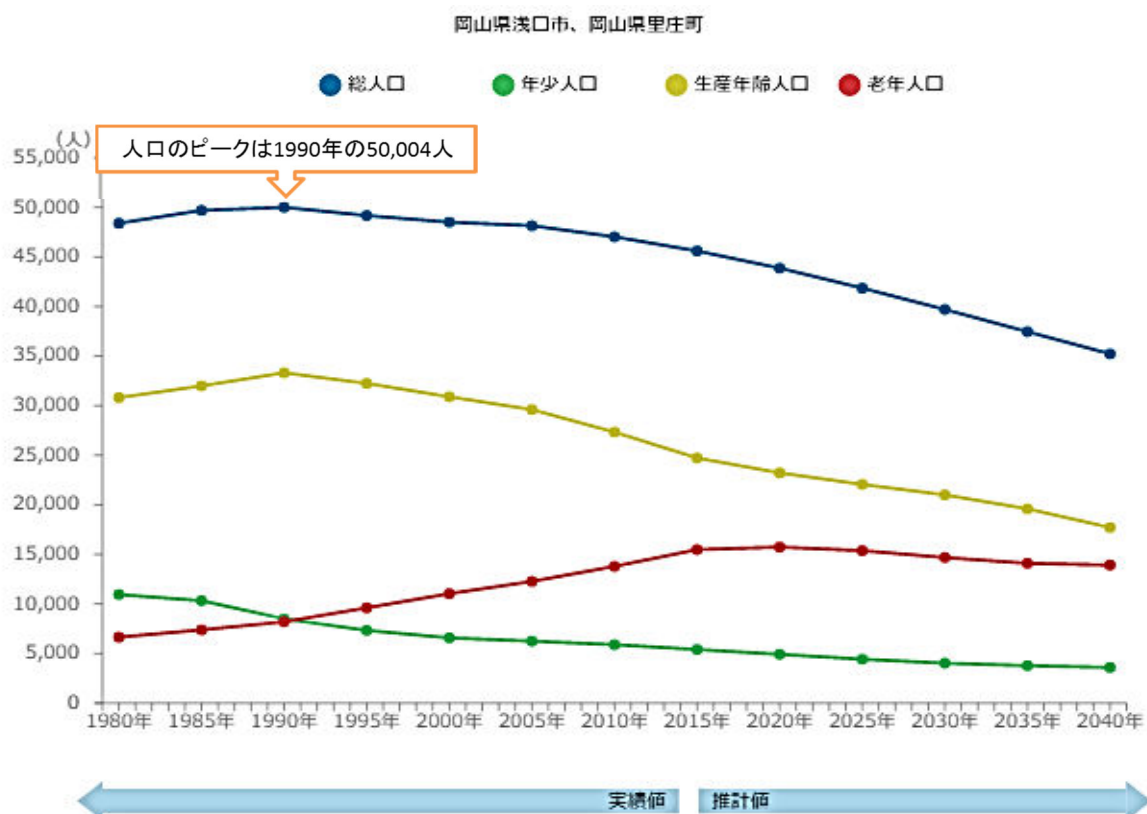
【出典】RESAS：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】割合については合計 100% となるよう細部調整有り。

(2) 人口推移

管内地域の 1980 年以降の人口推移を RESAS でみると、1990 年の 50,004 人をピークに減少傾向で推移している（図表 1-4）。2015 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値となるが、減少傾向は続き 2040 年には 2015 年の 45,606 人から 22.8% 減の 35,222 人になると予想されている。年齢別の割合は、生産年齢人口割合が 2015 年の全体の 54% から 2040 年には 50% となり、年少人口割合は 10% にまで減少すると予想されている。

図表 1-4: 管内地域の人口推移



【出典】RESAS：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

集計年	総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	老年人口 (人)	年少人口 割合	生産年齢 人口割合	老年人口 割合
1980	48,398	10,943	30,809	6,646	23%	64%	14%
1985	49,698	10,326	31,991	7,381	21%	64%	15%
1990	50,004	8,494	33,312	8,198	17%	67%	16%
1995	49,178	7,328	32,246	9,604	15%	66%	19%
2000	48,506	6,577	30,895	11,032	14%	64%	22%
2005	48,150	6,243	29,602	12,272	13%	62%	25%
2010	47,030	5,888	27,330	13,787	13%	58%	29%
2015	45,606	5,406	24,723	15,477	12%	54%	34%
2020	43,868	4,913	23,221	15,734	11%	53%	36%
2025	41,855	4,425	22,056	15,374	11%	53%	36%
2030	39,705	4,024	21,001	14,680	10%	53%	37%
2035	37,460	3,773	19,594	14,093	10%	52%	38%
2040	35,222	3,590	17,712	13,920	10%	50%	40%

【出典】RESAS：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

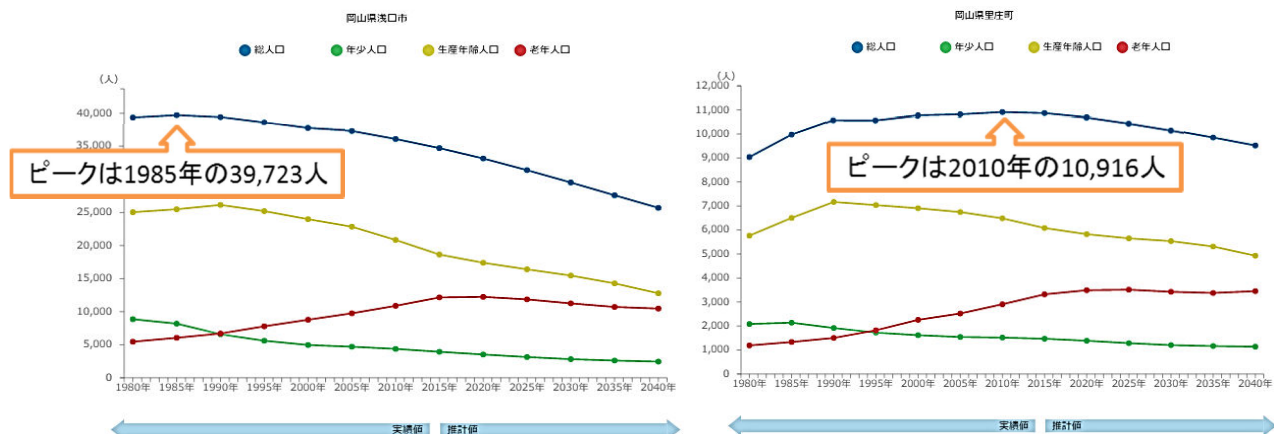
【注記】2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。年齢不詳は除いているため「年少人口＋生産年齢人口＋老年人口」が総人口と合致しないことがある。尚、割合については合計100%となるよう細部調整有り。

図表 1-5 は管内地域の人口推移を浅口市と里庄町で比較したものである。浅口市は人口が1985年をピークに減少傾向で推移しており、2015年以降も減少傾向が続いているのに対し、里庄町は2010年までは増加基調で推移しており2015年以降も減少のカーブが比較的緩やかになっている。人口構成比では、老年人口割合が年少人口割合を上回ったのが、浅口市は1990年、里庄町は1995年となっている。

図表 1-5: 管内地域の浅口市、里庄町別人口推移比較

<浅口市>

<里庄町>



<浅口市>

集計年	総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	老年人口 (人)	年少人口 割合	生産年齢 人口割合	老年人口 割合
1980	39,360	8,860	25,045	5,455	22%	64%	14%
1985	39,723	8,188	25,488	6,047	21%	64%	15%
1990	39,415	6,578	26,143	6,694	17%	66%	17%
1995	38,595	5,604	25,208	7,783	15%	65%	20%
2000	37,724	4,959	23,988	8,777	13%	64%	23%
2005	37,327	4,700	22,854	9,753	13%	61%	26%
2010	36,114	4,370	20,845	10,882	12%	58%	30%
2015	34,734	3,936	18,641	12,157	11%	54%	35%
2020	33,166	3,526	17,397	12,243	11%	52%	37%
2025	31,404	3,139	16,405	11,860	10%	52%	38%
2030	29,539	2,819	15,466	11,254	10%	52%	38%
2035	27,607	2,608	14,283	10,716	9%	52%	39%
2040	25,701	2,450	12,784	10,467	10%	50%	40%

<里庄町>

集計年	総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	老年人口 (人)	年少人口 割合	生産年齢 人口割合	老年人口 割合
1980	9,038	2,083	5,764	1,191	23%	64%	13%
1985	9,975	2,138	6,503	1,334	22%	65%	13%
1990	10,589	1,916	7,169	1,504	18%	68%	14%
1995	10,583	1,724	7,038	1,821	16%	67%	17%
2000	10,782	1,618	6,907	2,255	15%	64%	21%
2005	10,823	1,543	6,748	2,519	14%	62%	24%
2010	10,916	1,518	6,485	2,905	14%	59%	27%
2015	10,872	1,470	6,082	3,320	14%	56%	30%
2020	10,702	1,387	5,824	3,491	13%	54%	33%
2025	10,451	1,286	5,651	3,514	12%	54%	34%
2030	10,166	1,205	5,535	3,426	12%	54%	34%
2035	9,853	1,165	5,311	3,377	12%	54%	34%
2040	9,521	1,140	4,928	3,453	12%	52%	36%

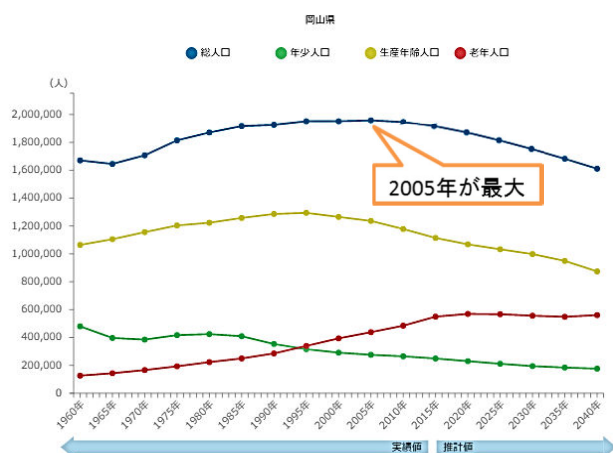
【出典】RESAS：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。年齢不詳は除いているため「年少人口＋生産年齢人口＋老年人口」が総人口と合致しないことがある。尚、割合については合計100%となるよう細部調整有り。

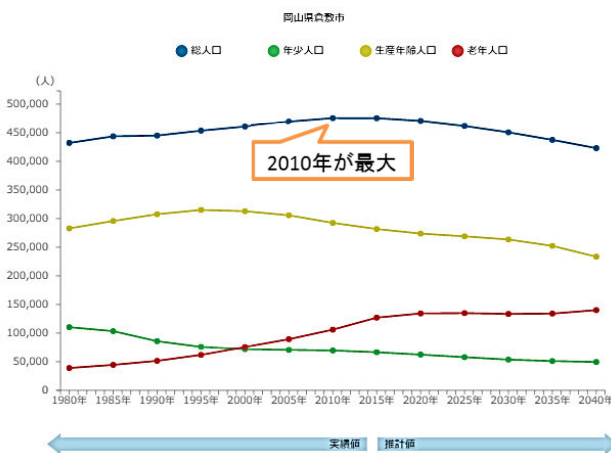
図表 1-6 は岡山県および倉敷市、笠岡市、矢掛町など近隣の自治体の人口推移を表したものである。岡山県は人口のピークが 2005 年となっており、以降は減少傾向となっているが、管内地域と比較すると減少のカーブは緩やかとなっている。人口構成比では、老年人口割合が年少人口割合を上回ったのが 1995 年と、管内地域と同時期となっている。倉敷市は、人口のピークが 2010 年となっており、以降は減少傾向となっているが、減少のカーブは管内地域や岡山県より緩やかとなっている。また人口構成比では、老年人口割合が年少人口割合を上回るのが 2000 年と、管内地域の 1995 年より後となっている。笠岡市は、人口のピークが 1980 年となっており、1995 年に一旦は増加となるが、それ以降は減少傾向となっている。人口構成比では、老年人口割合が年少人口割合を上回るのが 1990 年と、管内地域より前となっている。矢掛町も、人口のピークが 1980 年となっており、以降は減少傾向となっている。人口構成比では、老年人口割合が年少人口割合を上回るのが 1990 年と、管内地域より前となっており、少子高齢化が始まった時期が早い。

図表 1-6: 岡山県、倉敷市、笠岡市、矢掛町の人口推移

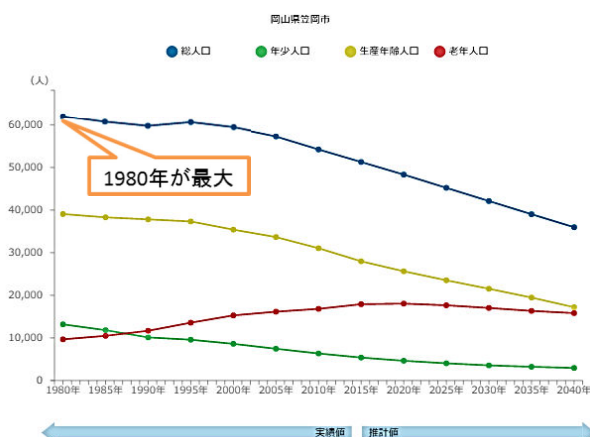
<岡山県>



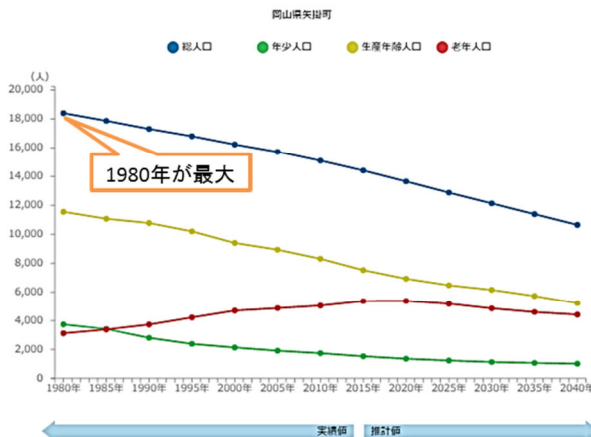
<倉敷市>



<笠岡市>



<矢掛町>



<岡山県>

集計年	総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	老年人口 (人)	年少人口 割合	生産年齢 人口割合	老年人口 割合
1980	1,871,023	424,254	1,223,235	223,306	23%	65%	12%
1985	1,916,906	409,216	1,257,858	249,555	21%	66%	13%
1990	1,925,877	353,191	1,286,221	285,764	18%	67%	15%
1995	1,950,750	315,902	1,294,239	339,313	16%	66%	18%
2000	1,950,828	291,346	1,265,122	393,658	15%	65%	20%
2005	1,957,264	275,743	1,236,318	438,054	14%	63%	23%
2010	1,945,276	264,853	1,178,493	484,718	14%	61%	25%
2015	1,913,145	249,296	1,114,328	549,521	13%	58%	29%
2020	1,867,744	230,199	1,068,402	569,143	12%	57%	31%
2025	1,811,274	211,454	1,032,881	566,939	12%	57%	31%
2030	1,749,284	194,587	998,536	556,161	11%	57%	32%
2035	1,682,159	184,166	949,509	548,484	11%	56%	33%
2040	1,610,985	176,418	874,141	560,426	11%	54%	35%

<倉敷市>

集計年	総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	老年人口 (人)	年少人口 割合	生産年齢 人口割合	老年人口 割合
1980	432,171	110,326	282,852	38,981	26%	65%	9%
1985	443,721	103,385	295,814	44,456	23%	67%	10%
1990	445,059	85,828	307,655	51,536	19%	69%	12%
1995	453,618	75,792	315,165	61,977	17%	69%	14%
2000	460,869	71,839	312,911	75,600	16%	68%	16%
2005	469,377	70,703	305,772	89,304	15%	66%	19%
2010	475,513	69,663	292,530	106,015	15%	62%	23%
2015	475,341	66,573	281,816	126,952	14%	59%	27%
2020	470,554	62,396	273,845	134,313	13%	58%	29%
2025	461,864	57,944	269,047	134,873	13%	58%	29%
2030	450,721	53,656	263,564	133,501	12%	58%	30%
2035	437,532	51,169	252,338	134,025	12%	57%	31%
2040	423,124	49,541	233,459	140,124	12%	55%	33%

<笠岡市>

集計年	総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	老年人口 (人)	年少人口 割合	生産年齢 人口割合	老年人口 割合
1980	61,917	13,182	39,068	9,667	21%	63%	16%
1985	60,598	11,813	38,295	10,490	19%	63%	18%
1990	59,619	10,123	37,819	11,677	17%	63%	20%
1995	60,478	9,575	37,330	13,573	16%	62%	22%
2000	59,300	8,610	35,406	15,284	15%	60%	25%
2005	57,272	7,453	33,665	16,154	13%	59%	28%
2010	54,225	6,350	31,046	16,818	12%	57%	31%
2015	51,279	5,386	27,982	17,911	11%	55%	34%
2020	48,324	4,635	25,638	18,051	10%	53%	37%
2025	45,218	4,041	23,522	17,655	9%	52%	39%
2030	42,119	3,554	21,536	17,029	9%	51%	40%
2035	39,030	3,225	19,467	16,338	8%	50%	42%
2040	35,972	2,953	17,197	15,822	8%	48%	44%

< 矢掛町 >

集計年	総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	老年人口 (人)	年少人口 割合	生産年齢 人口割合	老年人口 割合
1980	18,400	3,731	11,549	3,120	20%	63%	17%
1985	17,869	3,417	11,069	3,383	19%	62%	19%
1990	17,306	2,803	10,775	3,728	16%	62%	22%
1995	16,803	2,385	10,200	4,218	14%	61%	25%
2000	16,230	2,134	9,399	4,696	13%	58%	29%
2005	15,713	1,912	8,934	4,867	12%	57%	31%
2010	15,092	1,740	8,306	5,045	12%	55%	33%
2015	14,407	1,527	7,521	5,359	11%	52%	37%
2020	13,650	1,357	6,921	5,372	10%	51%	39%
2025	12,877	1,232	6,470	5,175	10%	50%	40%
2030	12,132	1,128	6,153	4,851	9%	51%	40%
2035	11,387	1,065	5,726	4,596	9%	50%	41%
2040	10,645	1,011	5,216	4,418	9%	49%	42%

【出典】RESAS：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2010 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。年齢不詳は除いているため「年少人口＋生産年齢人口＋老年人口」が総人口と合致しないことがある。尚、割合については合計 100%となるよう細部調整有り。

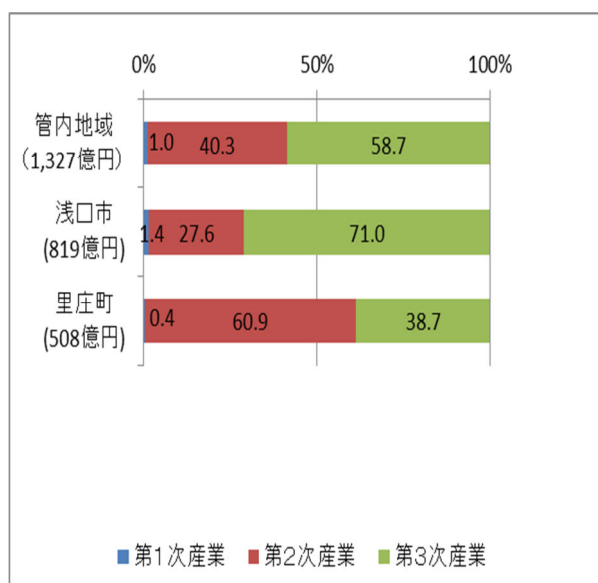
2. 業種の分布状況

(1) 産業別構成比

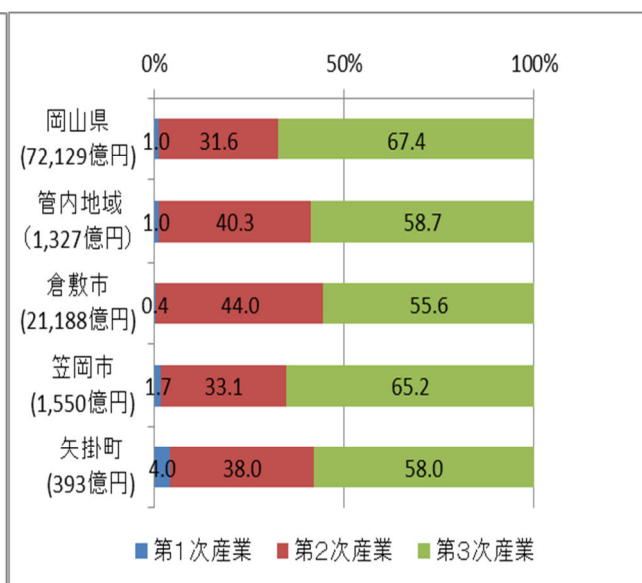
管内地域の産業別の市町村内総生産構成比を岡山県市町村民経済計算の市町村内総生産でみると、管内地域全体では第3次産業が58.7%と最も割合が高く、次いで第2次産業(40.3%)、第1次産業(1.0%)となっている。浅口市では、第3次産業が71.0%、里庄町では第2次産業が60.9%と最も割合が高い(図表2-1)。

管内地域を岡山県と比較すると、県も第3次産業の割合が67.4%と最も高く、管内地域を8.7ポイント上回っている。近隣自治体との比較では、倉敷市や矢掛町は管内地域に近い傾向となっており、笠岡市は第3次産業が65.2%と県の構成比に近い。また、矢掛町は第1次産業が4.0%と他の自治体よりやや高い傾向にある(図表2-2)。

図表2-1: 管内地域の産業別構成比



図表2-2: 管内地域と岡山県および近隣自治体の産業別構成比



【出典(図表2-1～図表2-2)】岡山県市町村民経済計算(平成25年度/市町村内総生産)

【注記】割合については合計100%となるよう細部調整有り。

<参考>産業分類

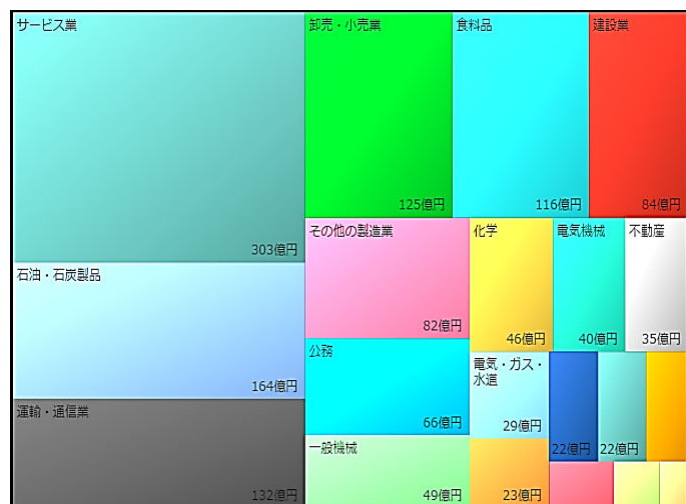
部門	内訳
第1次産業	A 農業、林業 B 漁業
第2次産業	C 鉱業、採石業、砂利採取業 D 建設業 E 製造業
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業、郵便業 I 卸売業、小売業 J 金融業、保険業 K 不動産業、物品賃貸業 L 学術研究、専門・技術サービス業 M 宿泊業、飲食サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業 P 医療、福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業(他に分類されないもの) S 公務(他に分類されるものを除く)

【出典】総務省統計局

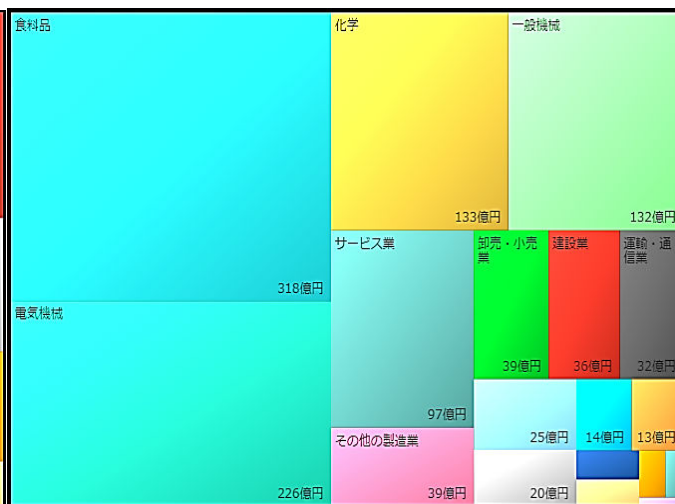
また、管内地域の業種別の生産額の構成割合をRESAS(地域経済循環マップ生産分析2010年生産額(総額)中分類)でみると、浅口市は総額1,387億円のうち、サービス業が303

億円と最も高く、21.8%を占めている（図表 2-3）。里庄町は総額 1,144 億円のうち食料品製造業が 318 億円と 27.8%を占めている（図表 2-4）。

図表 2-3: 浅口市の生産額構成割合
(浅口市: 総額 1,387 億円)



図表 2-4: 里庄町の生産額構成割合
(総額 1,144 億円)



【出典（図表 2-3～図表 2-4）】RESAS：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.vmi.co.jp/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

【その他の留意点】－

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

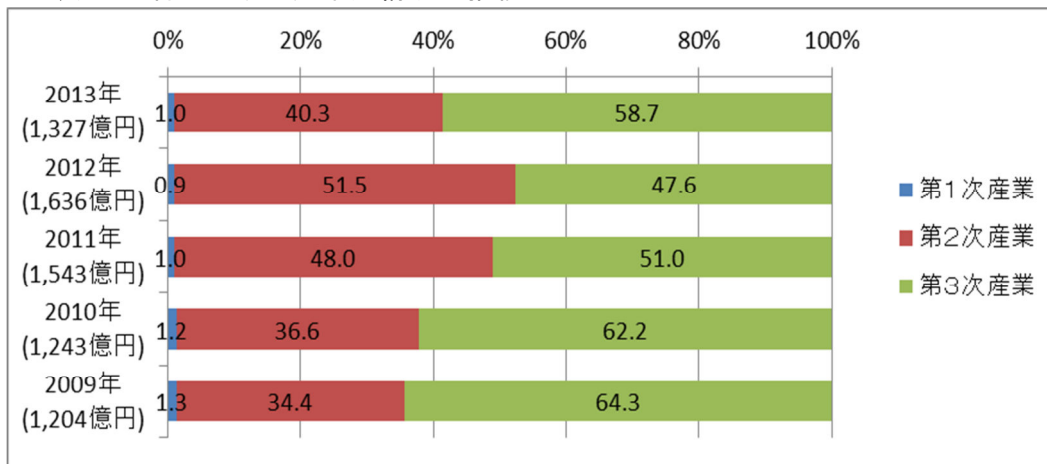
(2) 産業別構成比の推移

管内地域の産業別の市町村内総生産構成比について 5 年間（2009 年から 2013 年）の推移を岡山県市町村民経済計算の市町村内総生産でみると、管内地域全体では第 2 次産業が 2009 年の 34.4%から増加傾向で推移し、2012 年には 51.5%と第 3 次産業を上回って半数を超えたが、翌 2013 年には 11.2 ポイント減少し、40.3%となっている（図表 2-5）。

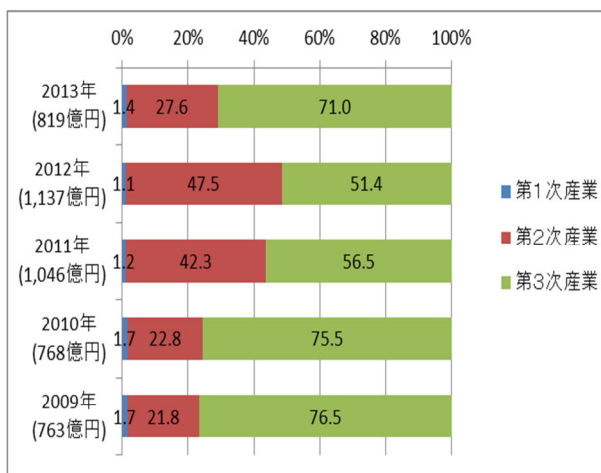
浅口市では 2010 年までは第 3 次産業が 7 割以上を占めているが、2011 年から 2012 年は第 2 次産業の割合が 2 割台から 4 割台へ増加し、2013 年には再び 2 割台へ減少している（図表 2-6）。

里庄町では第 2 次産業が 2009 年の 56.2%から、それ以降微増が続き、2013 年には 60.9%となっている（図表 2-7）。

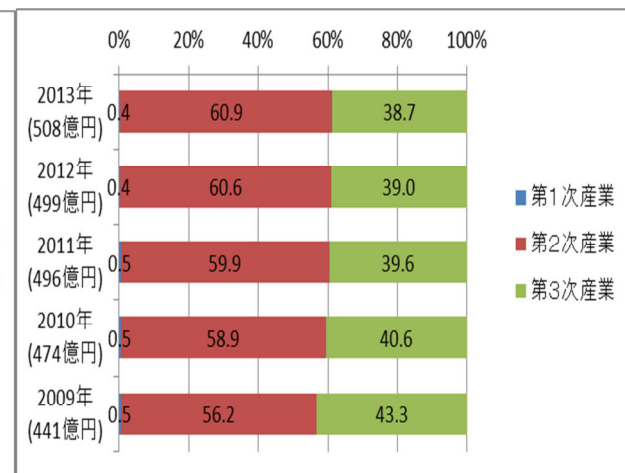
図表 2-5: 管内地域の産業別構成比推移



図表 2-6: 浅口市の産業別構成比推移



図表 2-7: 里庄町の産業別構成比推移



【出典 (図表 2-5～図表 2-7)】岡山市市町村民経済計算 (平成 21 年度～平成 25 年度/市町村内総生産)

【注記】割合については合計 100%となるよう細部調整有り。

3. 事業者

(1) 事業者数

管内地域の事業者数を平成 26 年岡山県統計年報でみると、浅口市は 1,102 件、里庄町は 371 件の合計 1,473 件となる。これは岡山県全体の 88,332 件のうち 1.7%となっている。

図表 3-1 は管内地域の事業者数を業種別にみたものとなる。管内地域全体では最も割合が高い業種は卸売業、小売業 (26.4%) で、次いで製造業 (12.8%)、生活関連サービス業、娯楽業 (10.0%) と続く。浅口市では最も割合が高い業種は卸売業、小売業 (27.3%) で、次いで製造業 (12.7%)、生活関連サービス業、娯楽業 (10.5%) と全体と同じ傾向となっている。里庄町では割合が高い順に卸売業、小売業 (23.7%)、製造業 (13.2%) までは、管内地域全体、および浅口市と同じだが、宿泊業、飲食サービス業と医療、福祉がともに 9.7%で続いている。

図表 3-1: 管内地域の事業所数

	件数(件)			割合(%)		
	管内地域全体	浅口市	里庄町	管内地域全体	浅口市	里庄町
農林漁業	2	2	0	0.1	0.2	0.0
鉱業、採石業、砂利採集業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
建設業	118	93	25	8.0	8.4	6.7
製造業	189	140	49	12.8	12.7	13.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	3	0.3	0.2	0.8
情報通信業	9	7	2	0.6	0.6	0.6
運輸業、郵便業	42	35	7	2.9	3.2	1.9
卸売業、小売業	389	301	88	26.4	27.3	23.7
金融業、保険業	21	16	5	1.4	1.5	1.3
不動産業、物品賃貸業	60	35	25	4.1	3.2	6.7
学術研究、専門・技術サービス業	24	16	8	1.7	1.5	2.2
宿泊業、飲食サービス業	114	78	36	7.7	7.1	9.7
生活関連サービス業、娯楽業	147	116	31	10.0	10.5	8.4
教育、学習支援業	84	64	20	5.7	5.8	5.4
医療、福祉	127	91	36	8.6	8.2	9.7
複合サービス事業	7	6	1	0.5	0.5	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	101	77	24	6.9	7.0	6.5
公務(他に分類されるものを除く)	19	14	5	1.3	1.3	1.3
事業内容等不詳の事業所	15	9	6	1.0	0.8	1.6
合計	1,473	1,102	371	100.0	100.0	100.0

【出典】岡山県統計年報 H26

【注記】割合については合計 100%となるよう細部調整有り。

図表 3-2 は管内地域の事業所数および構成比を、岡山県および近隣の自治体と比較したものとなる。岡山県の最も割合が高い業種は卸売業、小売業 (25.0%) で、次いで宿泊業、飲食サービス業 (10.2%)、建設業 (9.4%) と続いている。管内地域を含めた近隣の自治体も卸売業、小売業がそれぞれ 25%以上で最も高い割合となっている。

図表 3-2:管内地域と岡山県および近隣自治体の企業数

	件数(件)					割合(%)				
	管内地域全体	岡山県	倉敷市	笠岡市	矢掛町	管内地域全体	岡山県	倉敷市	笠岡市	矢掛町
農林漁業	2	514	32	17	7	0.1	0.6	0.2	0.8	1.0
鉱業、採石業、砂利採集業	0	36	3	4	-	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
建設業	118	8,289	2,007	177	78	8.0	9.4	10.1	8.2	11.0
製造業	189	7,251	1,746	242	111	12.8	8.2	8.8	11.2	15.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	129	33	4	2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.3
情報通信業	9	688	107	6	2	0.6	0.8	0.5	0.3	0.3
運輸業、郵便業	42	2,262	512	72	18	2.9	2.6	2.5	3.3	2.6
卸売業、小売業	389	22,039	4,989	544	192	26.4	25.0	25.1	25.2	27.0
金融業、保険業	21	1,389	299	29	6	1.4	1.6	1.5	1.3	0.9
不動産業、物品賃貸業	60	5,277	1,428	64	13	4.1	6.0	7.2	3.0	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	24	3,081	634	58	11	1.7	3.5	3.2	2.7	1.5
宿泊業、飲食サービス業	114	8,993	2,175	209	34	7.7	10.2	10.9	9.7	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	147	7,307	1,735	186	64	10.0	8.3	8.7	8.6	9.0
教育、学習支援業	84	3,560	731	126	43	5.7	4.0	3.6	5.8	6.0
医療、福祉	127	6,662	1,390	189	54	8.6	7.5	7.0	8.7	7.6
複合サービス事業	7	676	84	30	8	0.5	0.7	0.4	1.3	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	101	6,076	1,197	148	45	6.9	6.9	6.0	6.8	6.3
公務(他に分類されるものを除く)	19	738	82	32	11	1.3	0.8	0.4	1.5	1.5
事業内容等不詳の事業所	15	3,365	731	26	12	1.0	3.8	3.7	1.2	1.7
合計	1,473	88,332	19,915	2,163	711	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

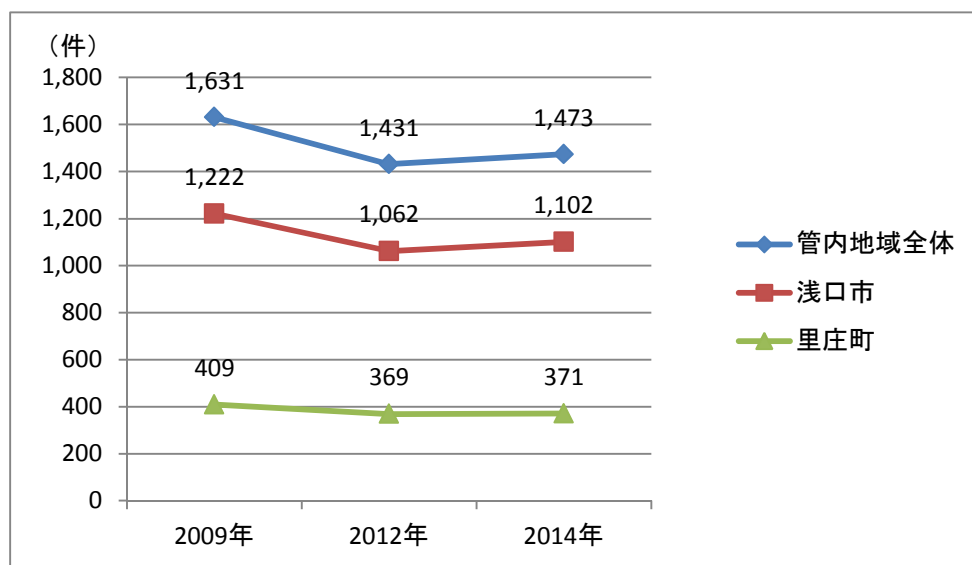
【出典】岡山県統計年報 H26

【注記】割合については合計 100%となるよう細部調整有り。

(2)事業者数推移

管内地域の事業者数の 2009 年以降の推移を岡山県統計年報でみると、管内地域全体では 2009 年の 1,631 件から 2012 年は 1,431 件と 200 件減少(12.3%減)し、2014 年には 1,473 件と 42 件増加(2.9%増)している。浅口市と里庄町を個別にみても増減の傾向は同様だが、浅口市は 2009 年から 2012 年にかけて 1,222 件から 1,062 件(13.1%減少)に、里庄町は同様に 409 件から 369 件(9.8%減少)になっており、浅口市の方が減少幅が大きい、2012 年から 2014 年にかけては浅口市は 1,102 件(3.8%増加)に対して、里庄町は 371 件(0.5%増加)とほぼ横ばいとなっている(図表 3-3)。

図表 3-3:管内地域の事業所数推移



【出典】岡山県統計年報 H26、H24、H22

図表 3-4 は管内地域の事業所数の推移を、岡山県および近隣の自治体と比較したものである。岡山県全体でも 2009 年から 2012 年にかけては事業所数が 4.0%減少しているが、管内地域の 12.3%減少と比べると、比較的緩やかな減少となっている。近隣自治体との比較でも 2009 年から 2012 年にかけてはいずれも減少傾向にあるが、倉敷市は 2.2%減少と低い減少率にとどまっており、笠岡市、矢掛町は 10%以上、2012 年から 2014 年にかけては、いずれの自治体も増加傾向となっており、矢掛町は 7.2%と大きく増加している。その他の自治体は 1~2%台の増加となっている。

図表 3-4: 管内地域と岡山県および近隣自治体の事業所数推移

	2009年	2012年		2014年	
	件数 (件)	件数 (件)	対前期 増減率 (%)	件数 (件)	対前期 増減率 (%)
岡山県	89,407	85,833	-4.0	88,332	2.9
管内地域全体	1,631	1,431	-12.3	1,473	2.9
倉敷市	20,014	19,581	-2.2	19,915	1.7
笠岡市	2,405	2,104	-12.5	2,163	2.8
矢掛町	742	663	-10.6	711	7.2

【出典】岡山県統計年報 H26、H24、H22

【注記】1 次のものは、調査の対象から除かれている。(H26、H24、H22)

(1) 日本標準産業分類による農業・林業・漁業に属する事業所のうち個人経営の事業所

(2) 日本標準産業分類による家事サービス業、外国公務

2 事業内容等不詳の事業所は、事業所数のみ集計。(H26、H24)

4. 従業員

(1) 従業員数

管内地域の従業員数を平成 26 年岡山県統計年報でみると、浅口市は 10,134 人、里庄町は 5,605 人の合計 15,739 人となる。これは岡山県全体の 884,932 人のうち 1.8%となっている。

図表 4-1 は管内地域の従業員数を業種別にみたものとなる。管内地域全体では最も割合が高い業種は製造業（37.6%）で、次いで卸売業、小売業（16.7%）、医療、福祉（12.5%）と続く。浅口市では最も割合が高い業種は製造業（25.8%）で、次いで卸売業、小売業（19.1%）、医療、福祉（13.6%）、里庄町でも最も割合が高い業種は製造業（58.9%）で、次いで卸売業、小売業（12.3%）、医療、福祉（10.4%）と順位は同じだが、製造業に多くの従業員が従事していることがわかる。

図表 4-1: 管内地域の従業員数

	件数(件)			割合(%)		
	管内地域 全体	浅口市	里庄町	管内地域 全体	浅口市	里庄町
農林漁業	16	16	0	0.1	0.2	0.0
鉱業、採石業、砂利採集業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
建設業	638	505	133	4.1	5.0	2.4
製造業	5,915	2,612	3,303	37.6	25.8	58.9
電気・ガス・熱供給・水道業	34	10	24	0.2	0.1	0.4
情報通信業	25	15	10	0.1	0.1	0.2
運輸業、郵便業	992	898	94	6.3	8.9	1.7
卸売業、小売業	2,622	1,934	688	16.7	19.1	12.3
金融業、保険業	181	141	40	1.2	1.4	0.7
不動産業、物品賃貸業	109	60	49	0.7	0.6	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	91	62	29	0.6	0.6	0.5
宿泊業、飲食サービス業	726	510	216	4.6	5.0	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	530	402	128	3.4	4.0	2.3
教育、学習支援業	850	732	118	5.4	7.2	2.1
医療、福祉	1,966	1,381	585	12.5	13.6	10.4
複合サービス事業	54	43	11	0.3	0.4	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	557	454	103	3.5	4.5	1.8
公務(他に分類されるものを除く)	433	359	74	2.7	3.5	1.3
合計	15,739	10,134	5,605	100.0	100.0	100.0

【出典】岡山県統計年報 H26

【注記】割合については合計 100%となるよう細部調整有り。

図表 4-2 は管内地域の従業員数および構成比を、岡山県および近隣の自治体と比較したものとなる。岡山県の最も割合が高い業種は卸売業、小売業（19.2%）で、次いで製造業（18.4%）、医療、福祉（14.7%）と続いており、管内地域と比べると製造業の割合が約二分の一と少ない。近隣の自治体との比較では、倉敷市、笠岡市、矢掛町のいずれも最も割合が高いのは製造業で、倉敷市が 20.3%、笠岡市が 26.3%、矢掛町が 36.6%となっているが、管内地域は近隣の自治体と比べても製造業の割合が高くなっている。

図表 4-2: 管内地域と岡山県および近隣自治体の従業員数

	件数(件)					割合(%)				
	管内地域全体	岡山県	倉敷市	笠岡市	矢掛町	管内地域全体	岡山県	倉敷市	笠岡市	矢掛町
農林漁業	16	5,495	220	239	182	0.1	0.6	0.1	1.2	3.1
鉱業、採石業、砂利採集業	0	218	16	10	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	638	58,894	16,399	1,172	520	4.1	6.7	7.6	5.7	8.7
製造業	5,915	163,180	43,832	5,427	2,178	37.6	18.4	20.3	26.3	36.6
電気・ガス・熱供給・水道業	34	3,887	1,330	62	14	0.2	0.4	0.6	0.3	0.2
情報通信業	25	10,795	1,074	50	15	0.1	1.2	0.5	0.2	0.3
運輸業、郵便業	992	51,050	13,365	968	312	6.3	5.8	6.2	4.7	5.2
卸売業、小売業	2,622	169,484	39,523	3,212	950	16.7	19.2	18.3	15.6	16.0
金融業、保険業	181	19,141	3,977	364	54	1.2	2.2	1.9	1.8	0.9
不動産業、物品賃貸業	109	17,144	4,774	217	32	0.7	1.9	2.2	1.1	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	91	19,073	4,818	286	32	0.6	2.2	2.2	1.4	0.5
宿泊業、飲食サービス業	726	69,180	18,924	1,078	121	4.6	7.8	8.8	5.2	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	530	31,818	7,803	695	163	3.4	3.6	3.7	3.4	2.7
教育、学習支援業	850	45,084	9,860	1,102	289	5.4	5.1	4.6	5.3	4.9
医療、福祉	1,966	129,843	31,701	3,715	733	12.5	14.7	14.7	18.0	12.3
複合サービス事業	54	7,952	1,119	375	70	0.3	0.9	0.5	1.8	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	557	58,482	12,938	979	156	3.5	6.6	6.0	4.7	2.6
公務(他に分類されるものを除く)	433	24,212	3,847	695	132	2.7	2.7	1.8	3.3	2.2
合計	15,739	884,932	215,520	20,646	5,953	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

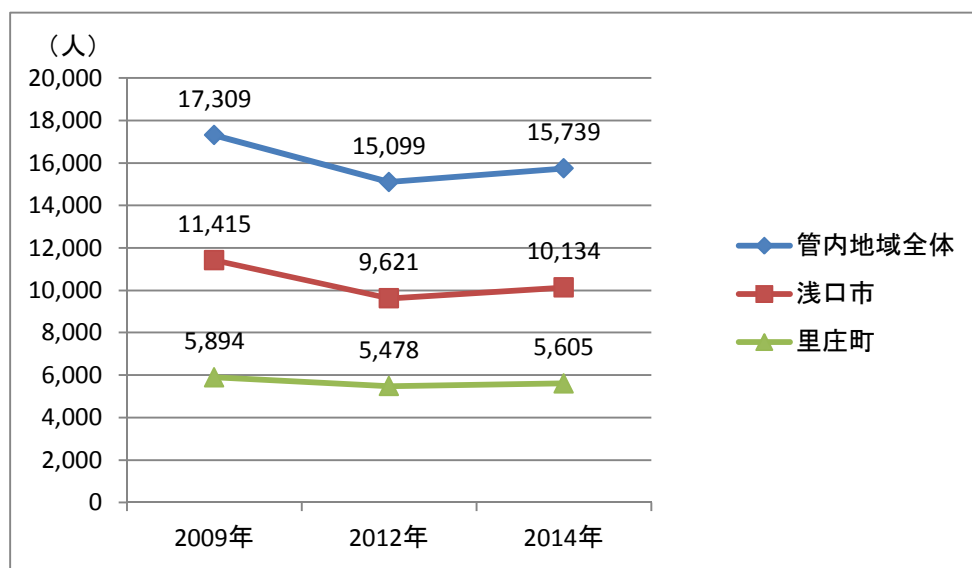
【出典】岡山県統計年報 H26

【注記】割合については合計 100%となるよう細部調整有り。

(2) 従業員数推移

管内地域の従業員数の 2009 年以降の推移を岡山県統計年報でみると、管内地域全体では 2009 年の 17,309 人から 2012 年は 15,099 人と 2,210 人減少（12.8%減）し、2014 年には 15,739 人と 640 人増加（4.2%増）している。浅口市と里庄町を個別にみても増減の傾向は同様だが、浅口市は 2009 年から 2012 年にかけて 11,415 人から 9,621 人（15.7%減少）に、里庄町は 5,894 人から 5,478 人（7.1%減少）になっており、浅口市の方が減少幅が大きい。2012 年から 2014 年にかけては浅口市は 10,134 人（5.3%増加）、里庄町は 5,605 人（2.3%増加）と浅口市の方が増加率が高くなっている（図表 4-3）。

図表 4-3: 管内地域の従業員数推移



【出典】岡山県統計年報 H26、H24、H22

図表 4-4 は管内地域の従業員数の推移を、岡山県および近隣の自治体と比較したものである。岡山県全体では 2009 年から 2012 年にかけては従業員数が 10.8%減少している。管内地域も 12.8%減少しており、県全体よりやや減少率が高い。近隣自治体との比較でも 2009 年から 2012 年にかけてはいずれも減少傾向にあるが、倉敷市は 8.7%と県全体よりやや低い減少率にとどまっている。一方、笠岡市（16.0%減少）、矢掛町（15.4%減少）は県や管内地域より減少率が高くなっている。2012 年から 2014 年にかけては、いずれの自治体も増加傾向となっているが、管内地域は 4.2%増加と県全体（9.8%増加）を下回り、一方、笠岡市（13.3%増加）と矢掛町（10.7%増加）は県の平均を上回っている。

図表 4-4: 管内地域と岡山県および近隣自治体の従業員数推移

	2009年	2012年		2014年	
	人数 (人)	人数 (人)	対前期 増減率 (%)	人数 (人)	対前期 増減率 (%)
岡山県	903,467	805,627	-10.8	884,932	9.8
管内地域	17,309	15,099	-12.8	15,739	4.2
倉敷市	222,309	202,999	-8.7	215,520	6.2
笠岡市	21,700	18,224	-16.0	20,646	13.3
矢掛町	6,357	5,377	-15.4	5,953	10.7

【出典】岡山県統計年報 H26、H24、H22

【注記】1 次のものは、調査の対象から除かれている。

(1) 日本標準産業分類による農業・林業・漁業に属する事業所のうち個人経営の事業所

(2) 日本標準産業分類による家事サービス業、外国公務

2 事業内容等不詳の事業所は、事業所数のみ集計し、従業員数は対象から除かれている。

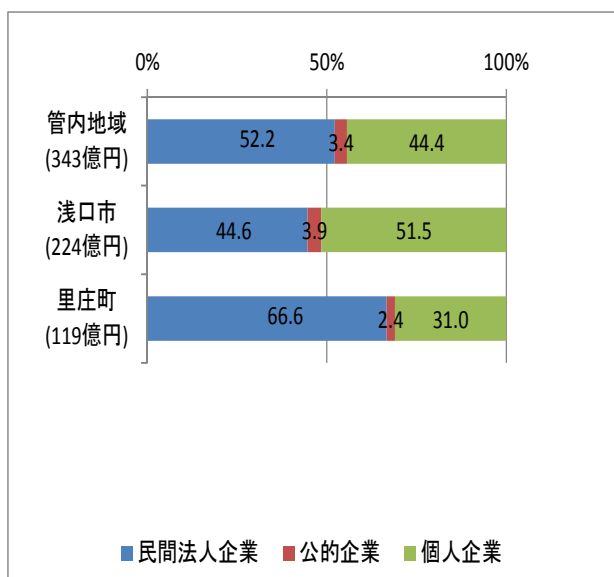
5. 企業所得

(1) 企業所得構成比

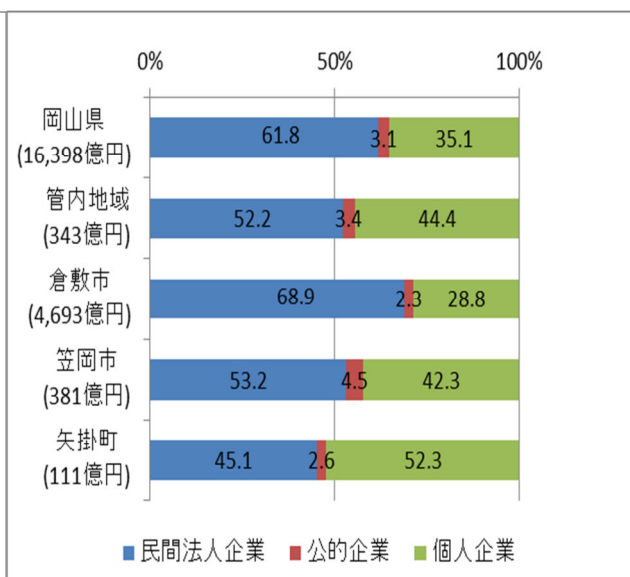
管内地域の企業所得の企業形態別構成比を岡山県市町村民経済計算の市町村民所得でみると、管内地域全体では民間法人企業が 52.2%と最も割合が高く、次いで個人企業（44.4%）、公的企業（3.4%）となっている。浅口市では、個人企業が 51.5%、里庄町では民間法人企業が 66.6%と最も割合が高い（図表 5-1）。

管内地域を岡山県と比較すると、県は民間法人企業の割合が 61.8%と最も高く、管内地域を 9.6 ポイント上回っている。近隣自治体との比較では、倉敷市は民間法人企業が 68.9%と管内地域および県の割合を上回っている。企業所得の規模に近い笠岡市は構成比も管内地域と近い比率となっている。矢掛町は個人企業が 52.3%と最も割合が高い（図表 5-2）。

図表 5-1：管内地域の企業形態別構成比



図表 5-2：管内地域と岡山県および近隣自治体の企業形態別構成比



【出典（図表 5-1～図表 5-2）】岡山県市町村民経済計算（平成 25 年度/市町村民所得）

【注記】割合については合計 100%となるよう細部調整有り。

(2) 企業所得額の推移

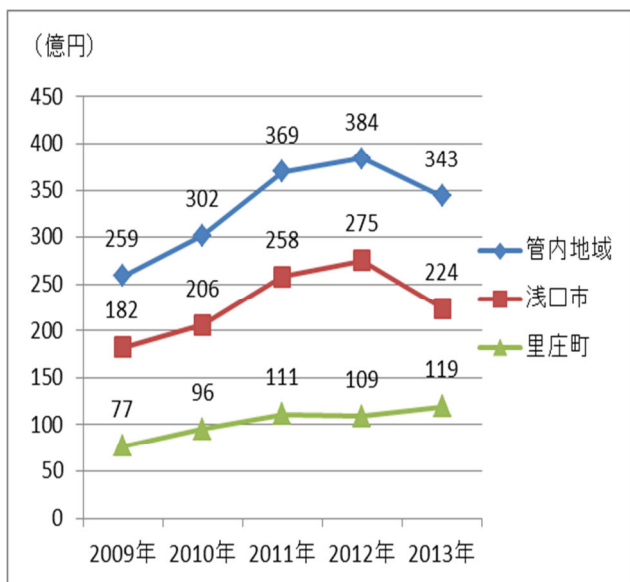
管内地域の企業所得額の推移について、5 年間（2009 年から 2013 年）の推移を岡山県市町村民経済計算の市町村民所得でみると、2009 年から 2012 年までは増加傾向で推移しているが 2013 年には前年の 384 億円から 343 億円へと 10.7%減少している。浅口市の推移も管内地域の動きに沿ったものとなっているが、里庄町では 2009 年から 2011 年までは増加傾向で推移し、2012 年は微減したものの、2013 年は前年の 109 億円から 119 億円と 9.2%増で推移している（図表 5-3）。

管内地域の企業形態別の構成比の 5 年間の推移は、2009 年から 2012 年にかけて民間法人企業の割合が増加傾向で推移しているが、2013 年は前年の 56.0%から 52.2%へとやや減少している（図表 5-4）。

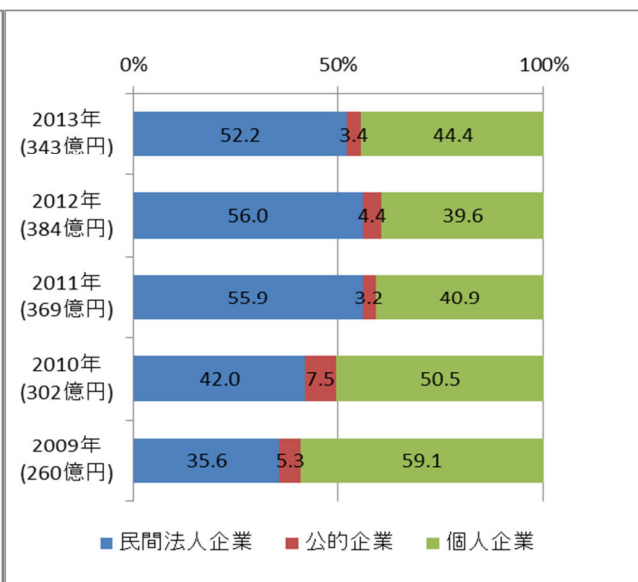
浅口市では 2012 年までは民間法人企業の割合が増加傾向で推移しているが、2013 年には前年の 52.6%から 44.6%と減少している（図表 5-5）。

里庄町では 2009 年以降民間法人企業の割合が増加傾向で推移し、2012 年に前年の 65.2%から 64.8%に微減となったものの 2013 年には 66.6%となっている（図表 5-6）。

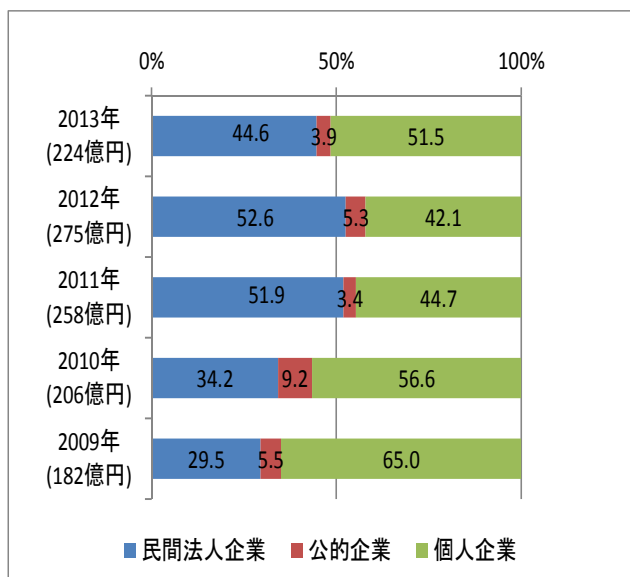
図表 5-3:管内地域の企業所得額推移



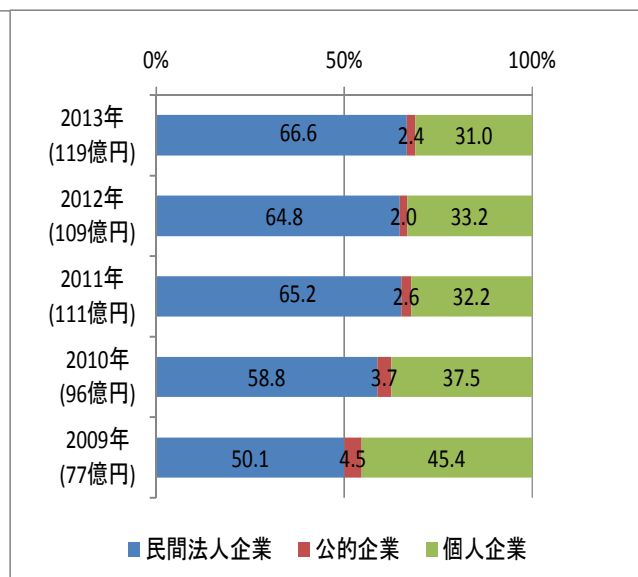
図表 5-4:管内地域の企業所得額推移
(企業形態別)



図表 5-5:浅口市の企業所得額推移
(企業形態別)



図表 5-6:里庄町の企業所得額推移
(企業形態別)



【出典（図表 5-3～図表 5-6）】岡山市市町村民経済計算（平成 21 年度～平成 25 年度/市町村民所得）

【注記】管内地域総数は浅口市及び里庄町の合計と合致するよう、割合については合計 100%となるよう細部調整有り。

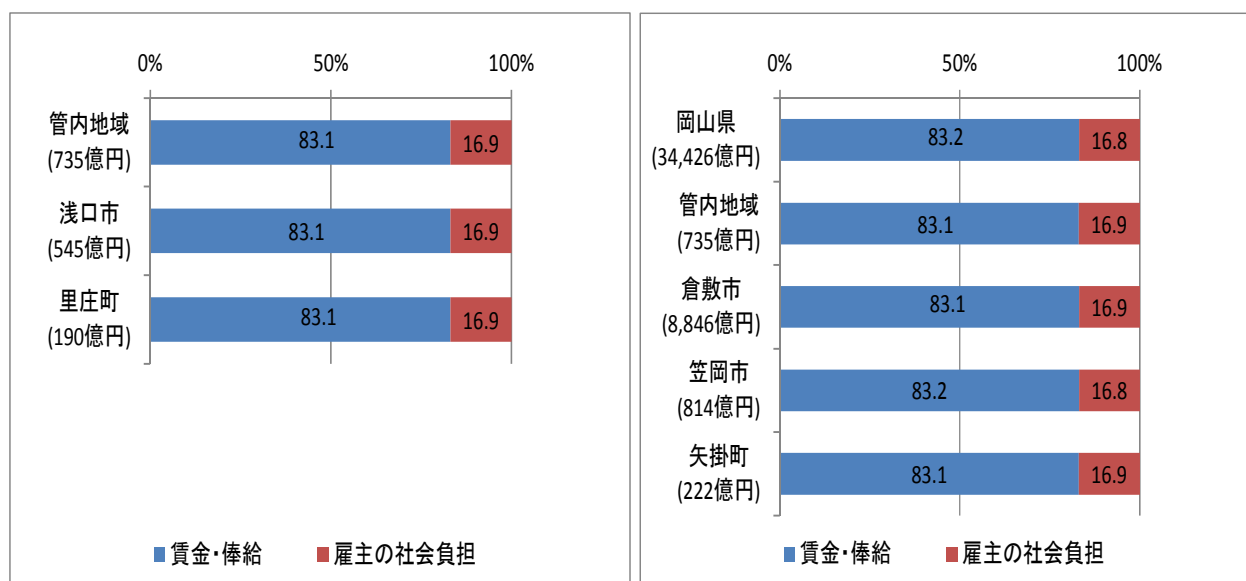
6. 個人(雇用者)所得

(1) 個人(雇用者)所得構成比

管内地域の個人（雇用者）所得の構成比を岡山市市町村民経済計算の市町村民所得で見ると、管内地域全体では賃金・俸給が 83.1%、雇主の社会負担が 16.9%となっている。浅口市、里庄町でも割合は同様となっている（図表 6-1）。

管内地域を岡山県と比較すると、県は賃金・俸給が 83.2%と管内地域とほぼ同様となっており、近隣自治体との比較でも割合に違いはみられない（図表 6-2）。

図表 6-1：管内地域の個人(雇用者)所得構成比 図表 6-2：管内地域と岡山県および近隣自治体の個人(雇用者)所得構成比



【出典（図表 6-1～図表 6-2）】岡山市市町村民経済計算（平成 25 年度/市町村民所得）

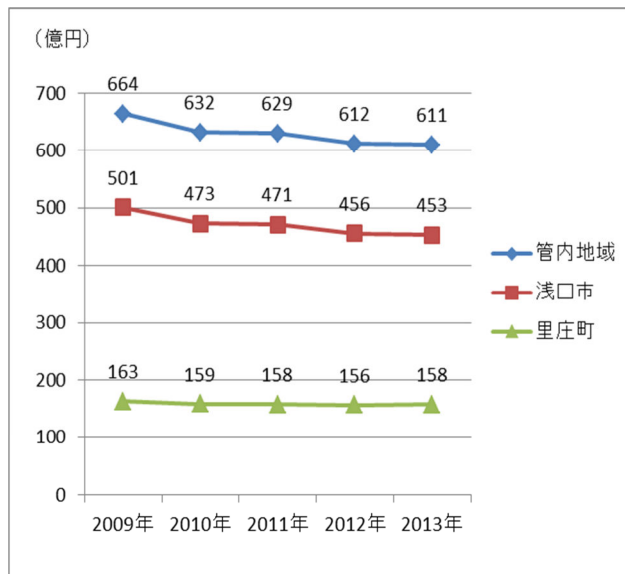
(2) 個人(雇用者)所得額の推移

管内地域の個人（雇用者）所得額の推移について、雇主の社会負担を除いた賃金・俸給の 5 年間（2009 年から 2013 年）の推移を岡山市市町村民経済計算の市町村民所得で見ると、2009 年から 2013 年まで減少傾向で推移している。浅口市の推移も管内地域の動きに沿ったものとなっている。里庄町も 2012 年までは減少傾向で推移しているが、2013 年は前年の 156 億円から 158 億円とやや増加している（図表 6-3）。

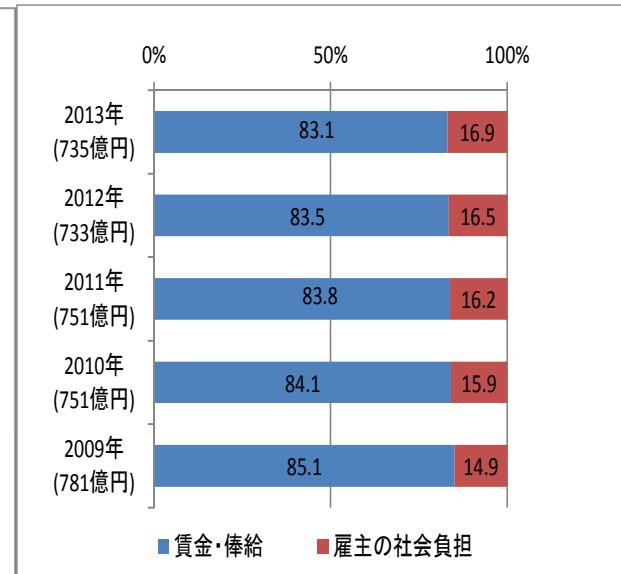
雇主の社会負担も含めた個人（雇用者）所得額の構成比の 5 年間の推移は、管内地域では、2009 年から 2013 年にかけて雇主の社会負担の割合が微増となっている（図表 6-4）。

浅口市、里庄町でも同様の傾向がみられる（図表 6-5、図表 6-6）。

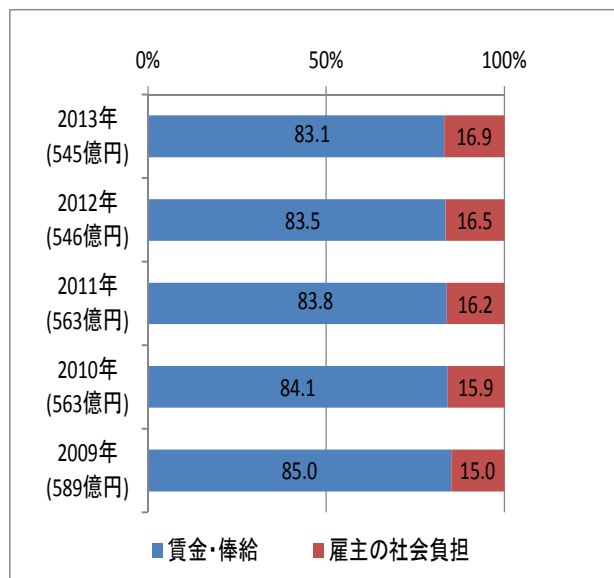
図表 6-3: 管内地域の賃金・俸給推移



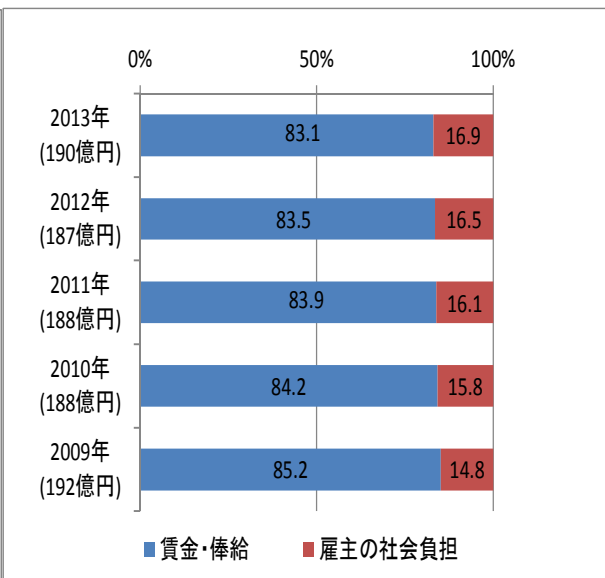
図表 6-4: 管内地域の個人(雇用者)所得額推移



図表 6-5: 浅口市の個人(雇用者)所得額推移



図表 6-6: 里庄町の個人(雇用者)所得額推移



【出典 (図表 6-3～図表 6-6)】 岡山県市町村民経済計算 (平成 21 年度～平成 25 年度/市町村民所得)

7. 起業件数と倒産件数

(1) 新設法人数推移

東京商工リサーチ調べによる管内地域の新設法人登録は 2015 年で 17 社（浅口市 9 社、里庄町 8 社）であり、岡山県全体 1,370 社の 1.2%であった。近隣自治体では倉敷市 277 社、笠岡市 22 社、矢掛町 5 社となっている。管内地域の 2011 年から 2014 年をみると、それぞれ 8 社、19 社、26 社、10 社と件数は年によって変動がみられるが、毎年新たな企業が設立されている（図表 7-1）。

図表 7-1: 市町別新設法人

市区郡	2015年		2014年		2013年		2012年		2011年
	社数	増加率	社数	増加率	社数	増加率	社数	増加率	社数
岡山県	1,370	▲2.6%	1,407	11.6%	1,260	13.5%	1,110	2.6%	1,082
浅口市	9	▲10.0%	10	▲37.5%	16	23.0%	13	116.7%	6
里庄町	8		0	▲100.0%	10	66.6%	6	200.0%	2
倉敷市	277	▲10.6%	310	8.0%	287	13.9%	252	6.3%	237
笠岡市	22	▲12.0%	25	▲3.8%	26	8.3%	24	14.2%	21
矢掛町	5	▲37.5%	8	▲20.0%	10	100.0%	5	0.0%	5

(2) 倒産件数推移

岡山県全域における企業倒産件数は毎年減少傾向で推移しており、2013 年以降は年間 100 件を下回っている。管内地域の倒産は殆ど無く、2015 年に浅口市で 1 件発生した程度で、それ以前では 2011 年に生じたのみとなっている。近隣自治体では、倉敷市は企業数自体が多いため岡山県全体に対する倒産件数の割合が高くなるが、此处数年に比して特段の増加は無く、笠岡市も年間数件に止まる。また矢掛町も管内地域と同様で倒産件数は極めて少ない（図表 7-2）。

図表 7-2: 市町別倒産件数

市区郡	2015年		2014年		2013年		2012年		2011年
	社数	増加率	社数	増加率	社数	増加率	社数	増加率	社数
岡山県	74	▲17.7%	90	▲7.2%	97	▲11.8%	110	2.6%	149
浅口市	1		0		0		0		2
里庄町	0		0		0		0		1
倉敷市	19	▲29.6%	27	107.6%	13	▲35.0%	20	▲23.0%	26
笠岡市	2	0.0%	2	▲66.7%	6	50.0%	4	33.3%	3
矢掛町	1		0		0		0		0

(3) 休業・廃業件数推移

東京商工リサーチ調べによる 2015 年の管内地域の休業・廃業の件数は 20 件であり、岡山県全体 963 件の 2.1%であった。2011 年から 2014 年にかけての推移は 9 件、5 件、12 件、11 件であり、此处数年に比して増加している。なお、岡山県全体でも 2014 年の 568 件から 2015 年には 963 件と大幅な増加がみられており、近隣自治体においても倉敷市、笠岡市、矢掛町の全てで 2015 年は前年より増加した（図表 7-3）。

図表 7-3:市町別休廃業件数

市区郡	2015年		2014年		2013年		2012年		2011年
	社数	増加率	社数	増加率	社数	増加率	社数	増加率	社数
岡山市	963	69.5%	568	▲4.7%	596	▲5.5%	631	14.3%	552
浅口市	15	114.2%	7	▲22.2%	9	350.0%	2	▲66.7%	6
里庄町	5	25.0%	4	33.3%	3	0.0%	3	0.0%	3
倉敷市	203	52.6%	133	1.5%	131	3.1%	127	9.5%	116
笠岡市	19	18.7%	16	▲15.8%	19	111.1%	9	▲18.2%	11
矢掛町	3	50.0%	2	▲33.3%	3	0.0%	3	200.0%	1

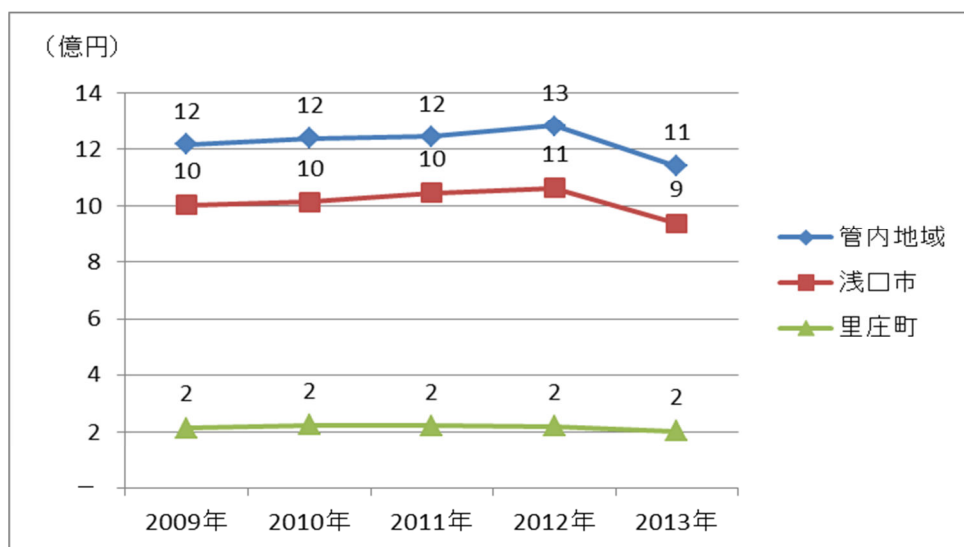
8. 業種別分析(農業)

(1) 市町村内総生産額の推移

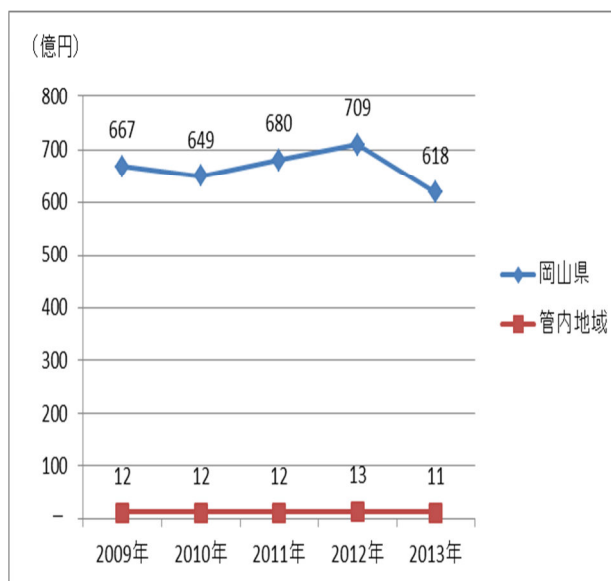
管内地域の市町村内総生産額について5年間（2009年から2013年）の推移を岡山県市町村民経済計算の市町村内総生産でみると、管内地域全体では2009年から2012年までは微増傾向で推移しているが、2013年には減少に転じている。浅口市でも同様の推移となっているが、里庄町は横ばいで推移している（図表8-1）。

県は2010年から2012年までは増加傾向で推移するものの、2013年には減少に転じている。近隣自治体は管内地域と同様の推移となっている（図表8-2、図表8-3）。

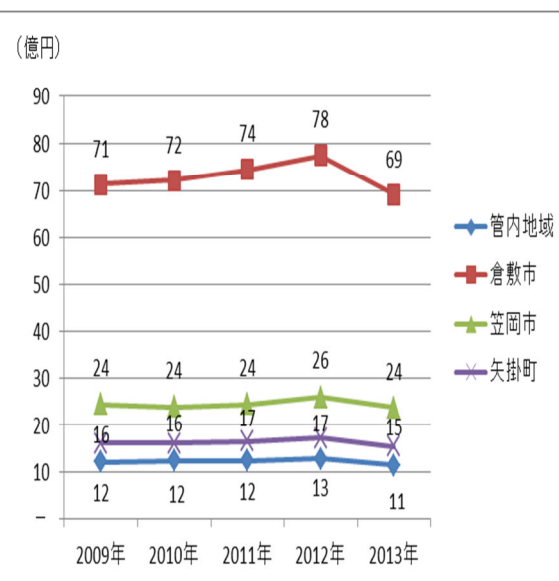
図表8-1: 管内地域の市町村内総生産額推移



図表8-2: 管内地域と県の市町村内総生産額推移



図表8-3: 管内地域と近隣自治体の市町村内総生産額推移



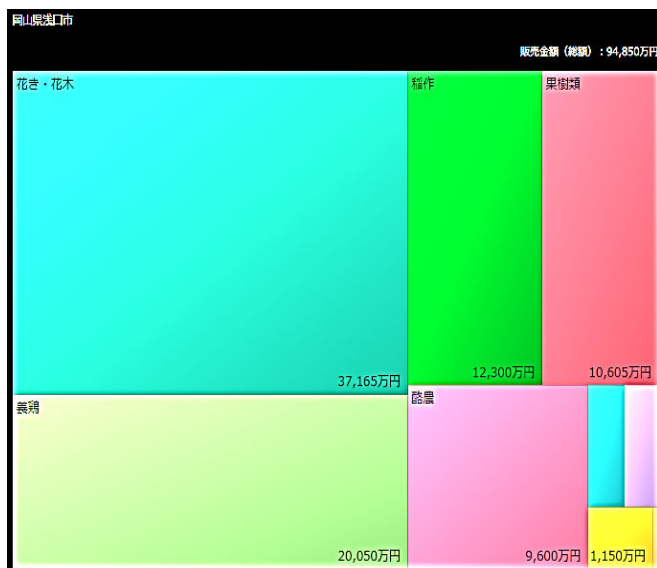
【出典（図表8-1～図表8-3）】岡山県市町村民経済計算（平成21年度～平成25年度/市町村内総生産）

【注記】管内地域総数は浅口市及び里庄町の合計と合致するよう調整有り。

(2) 販売金額

管内地域の農業部門別の販売金額の構成割合を RESAS（農林水産業マップ農業花火図 2010 年販売金額（総額））でみると、浅口市は総額 9 億 4,850 万円のうち、花き・花木が 3 億 7,165 万円と最も高く、39.2%を占めている（図表 8-4）。里庄町は総額 9,600 万円のうち酪農が 7,900 万円と 82.3%を占めている（図表 8-5）。

図表 8-4: 浅口市の販売金額構成割合
（浅口市：総額 94,850 万円）



図表 8-5: 里庄町の販売金額構成割合
（総額 9,600 万円）



【出典（図表 8-4～図表 8-5）】RESAS：農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】

農産物の販売金額は、下式による推計値。

販売金額 = Σ （各階層中位数 × 各階層経営体数）

経営体：販売のあった経営体

農業部門：農林業センサスの部門分類に農作業請負収入を追加。

旧市区町村とは、1950 年（昭和 25 年）当時の市区町村。

【その他の留意点】－

最上位層の中位数は 10 億円として計上

農業部門別販売金額：以下①～③を部門別に合算。

①単一経営経営体については、主位部門の販売金額の 10 割。

②準単一複合経営経営体については、主位部門の販売金額の 8 割と 2 位部門の推定販売金額の 2 割を合算。

③複合経営体経営体については、主位部門の販売金額の 6 割。

④上記で分類できない部分については、「その他（分類不能）」としている。

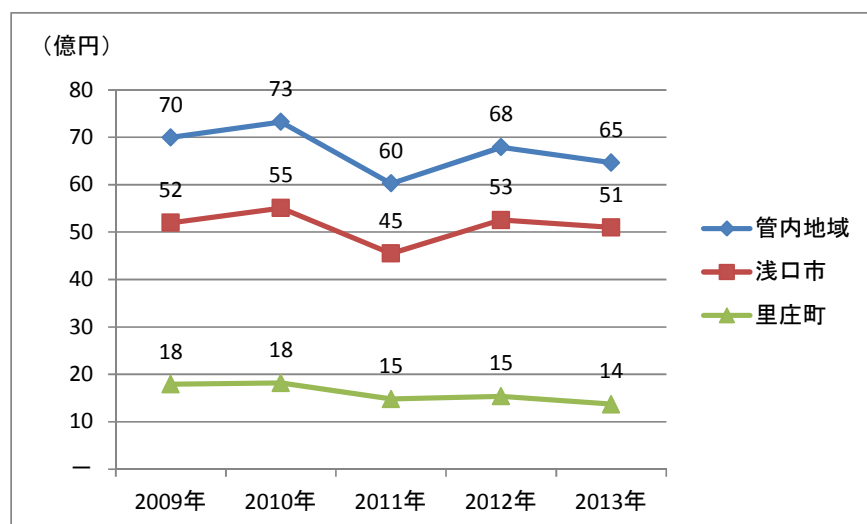
9. 業種別分析(建設業)

(1) 市町村内総生産額の推移

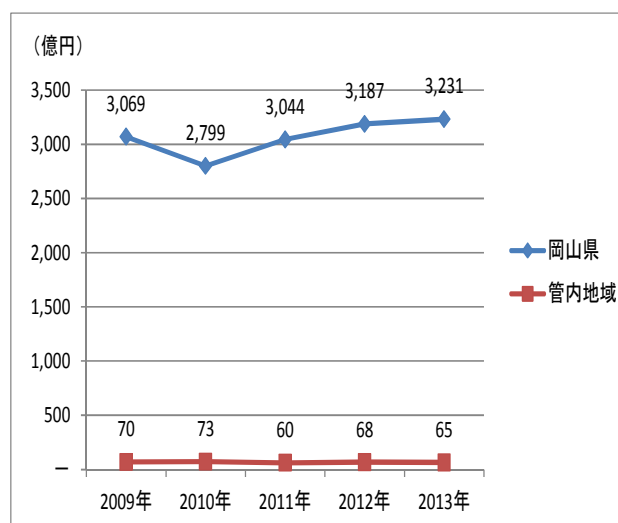
管内地域の市町村内総生産額について5年間（2009年から2013年）の推移を岡山市市町村民経済計算の市町村内総生産でみると、管内地域全体では2009年から2013年までは概ね60億円から70億円台の間で上昇と下降を繰り返し、2013年は65億円と前年と比べ3億円の減少となっている。浅口市でも同様に45億円から55億円の間を推移しており、2013年は51億円と前年の53億円から2億円の減少となっている。里庄町は緩やかな減少傾向で推移している（図表9-1）。

県は2010年以降は増加基調で推移している。近隣自治体との比較では、規模的に近い笠岡市が2010年以降増加基調で推移している（図表9-2、図表9-3）。

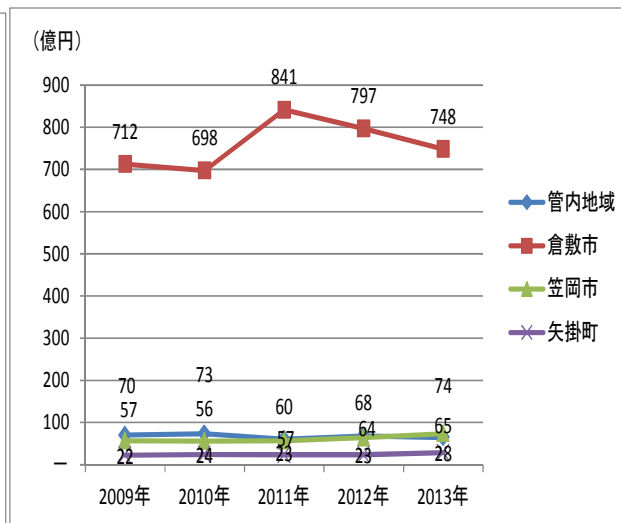
図表9-1: 管内地域の市町村内総生産額推移



図表9-2: 管内地域と県の市町村内総生産額推移



図表9-3: 管内地域と近隣自治体の市町村内総生産額推移



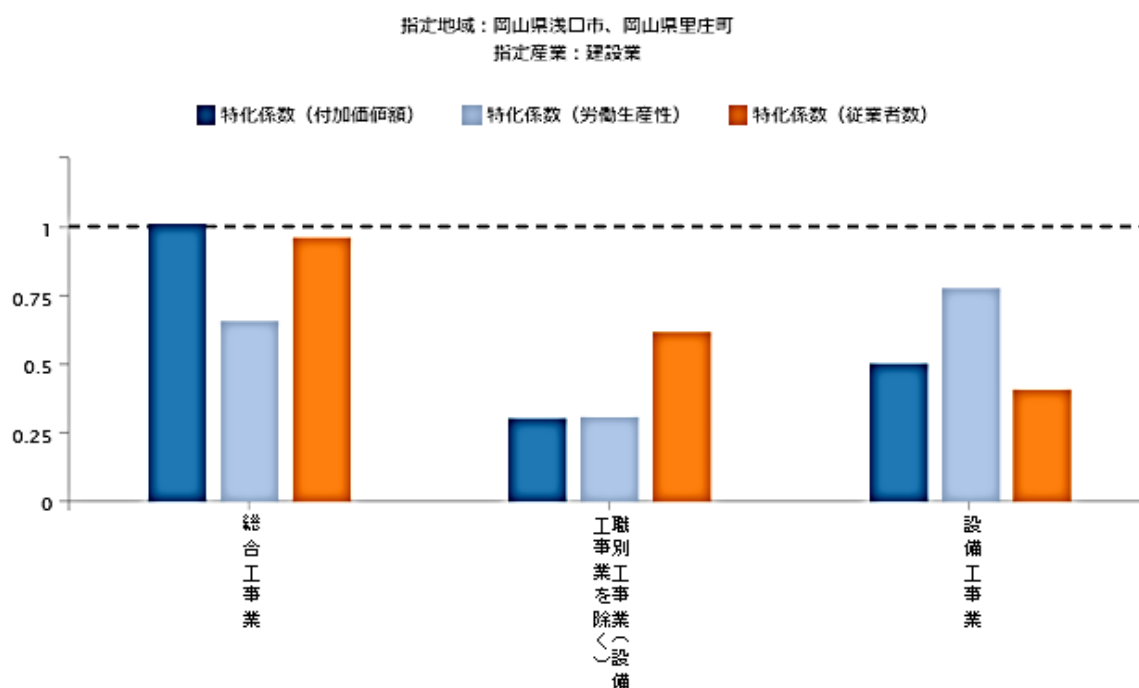
【出典（図表9-1～図表9-3）】岡山市市町村民経済計算（平成21年度～平成25年度/市町村内総生産）

(2) 産業特化係数

管内地域の建設業の特化係数を RESAS（産業マップ稼ぐ力分析 2012 年産業別特化係数）を用いて分析した。特化係数とは、付加価値額、労働生産性、従業者数について、指定した地域内の産業が全国と比較してどれだけ特化しているかを示すものである。付加価値額と従業者数についての特化係数では、域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したものとなる。付加価値額の特化係数が 1 を超えていれば、全国と比べて管内地域の指定した産業（今回は建設業）の稼ぐ力が相対的に高いということになる。また、労働生産性の特化係数は、全国の当該産業の労働生産性の数値を 1 としたときの管内地域の建設業の労働生産性の数値となる。地域の産業がどれだけ稼いでいるか（付加価値額）、どれだけ効率的な生産を行っているか（労働生産性）、どれだけ多くの労働力を確保しているか（従業者数）を、特化係数を使って把握していく。

管内地域全体では、付加価値額の特化係数は、総合工事業が全国と同水準、その他の業種は全国の水準に達していないことがうかがえる。労働生産性の特化係数は設備工事業が最も高いが、全国の水準には達していない。従業者数の特化係数は、総合工事業が最も高く、ほぼ全国の水準となっている（図表 9-4）。

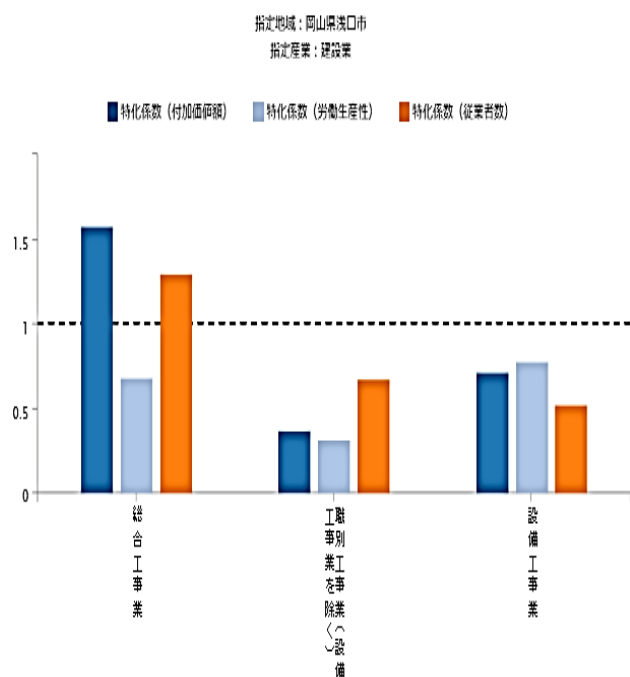
図表 9-4: 管内地域(建設業)の産業特化係数



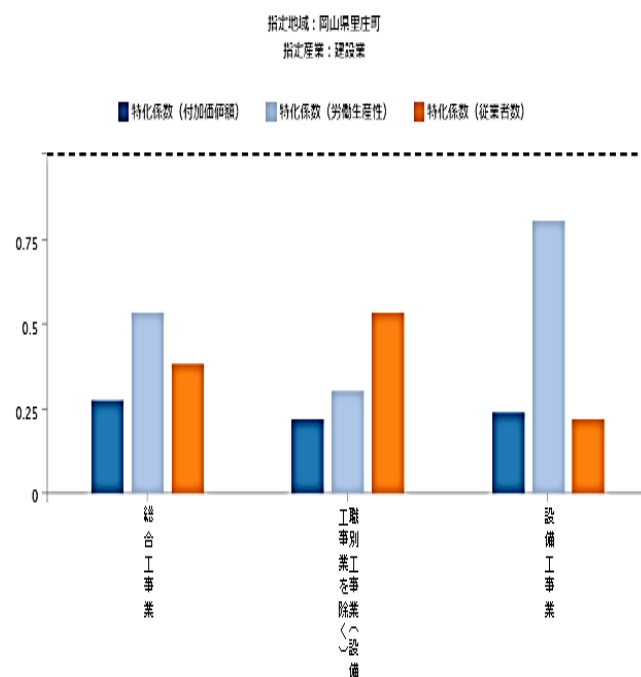
浅口市では、付加価値額の特化係数は、総合工事業が全国を上回っている。労働生産性の特化係数は設備工事業が最も高いが、全国の水準には達していない。従業員数の特化係数は、総合工事業が最も高く、こちらも全国を上回っている（図表 9-5）。

里庄町では、付加価値額の特化係数は総合工事業、労働生産性の特化係数は設備工事業、従業員数の特化係数は、職別工事業が最も高いが、いずれも全国を下回っている（図表 9-6）。

図表 9-5: 浅口市(建設業)の産業特化係数



図表 9-6: 里庄町(建設業)の産業特化係数



【出典 (図表 9-4～図表 9-6)】 RESAS: 総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」再編加工

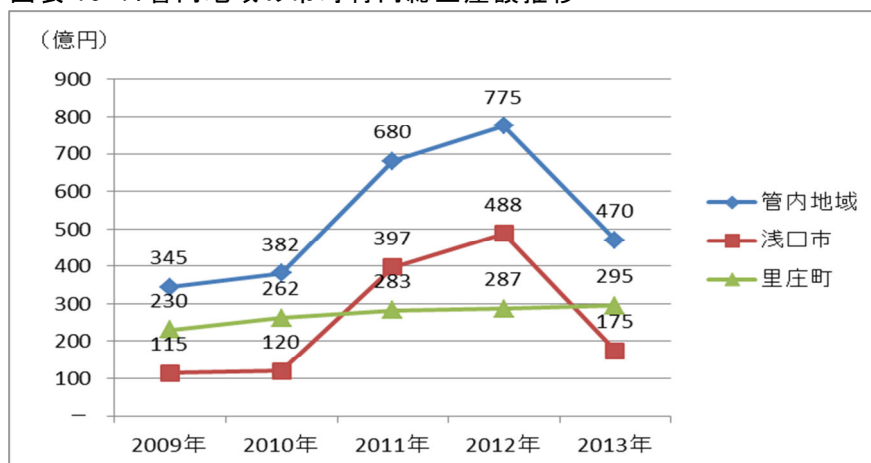
10. 業種別分析(製造業)

(1) 市町村内総生産額の推移

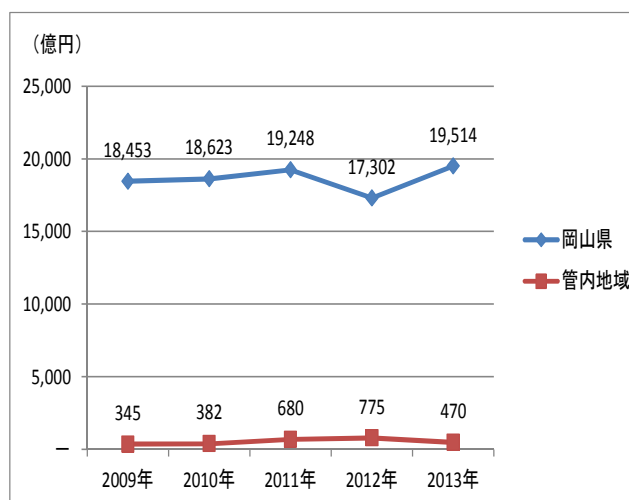
管内地域の市町村内総生産額について5年間（2009年から2013年）の推移を岡山県市町村民経済計算の市町村内総生産でみると、管内地域全体では2011年(680億円)から2012年(775億円)にかけて大きく増加したが、2013年には470億円に減少している。浅口市でも同様に2011年(397億円)と2012年(488億円)に増加しているが、2013年は175億円と前年から極端に落ち込んでいる。一方、里庄町は緩やかな増加傾向で推移しており浅口市が大きく伸びた2011年から2012年以外は、浅口市を上回っている（図表10-1）。

県は2012年に落ち込んでいるが、それ以外は増加基調で推移している。近隣自治体との比較では、倉敷市は2012年に県の動きと同様に大きく落ち込んだが2013年には8,585億円と持ち直し、2009年の8,507億円を超えている。規模が比較的近い笠岡市は2011年以降管内地域を下回っている（図表10-2、図表10-3）。

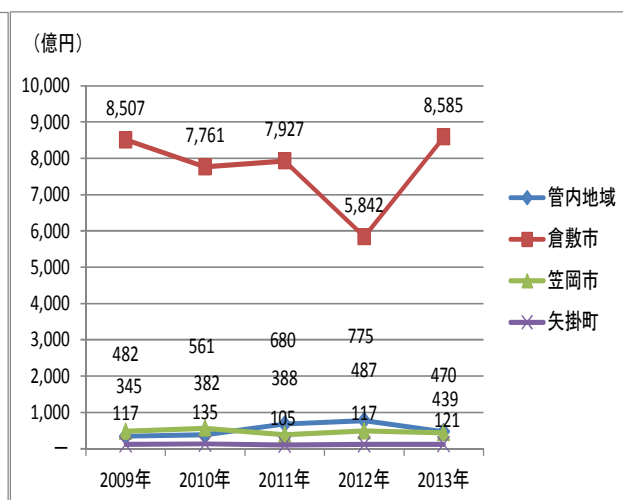
図表 10-1: 管内地域の市町村内総生産額推移



図表 10-2: 管内地域と県の市町村内総生産額推移



図表 10-3: 管内地域と近隣自治体の市町村内総生産額推移



【出典（図表10-1～図表10-3）】岡山県市町村民経済計算（平成21年度～平成25年度/市町村内総生産）

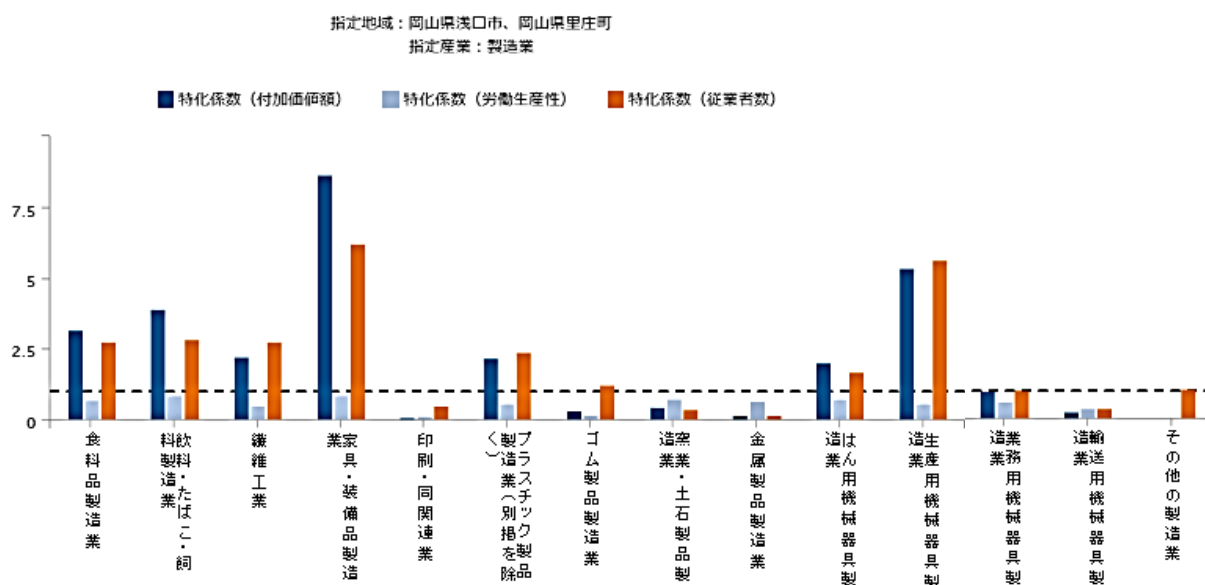
【注記】管内地域総数は浅口市及び里庄町の合計と合致するよう調整有り。

(2)産業特化係数

管内地域の製造業の特化係数を RESAS（産業マップ稼ぐ力分析 2012 年産業別特化係数）を用いて分析した（特化係数についての詳細は前項 9. 業種別分析（建設業）の（2）産業特化係数を参照）。

管内地域全体では、付加価値額の特化係数は、家具・装備品製造業が最も高く、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、プラスチック製品製造業（別掲を除く）、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業も全国の水準を超えている。労働生産性の特化係数はいずれも全国の水準には達していない。従業員数の特化係数は、家具・装備品製造業が最も高く、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、プラスチック製品製造業（別掲を除く）、ゴム製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、その他の製造業も全国の水準を超えている（図表 10-4）。

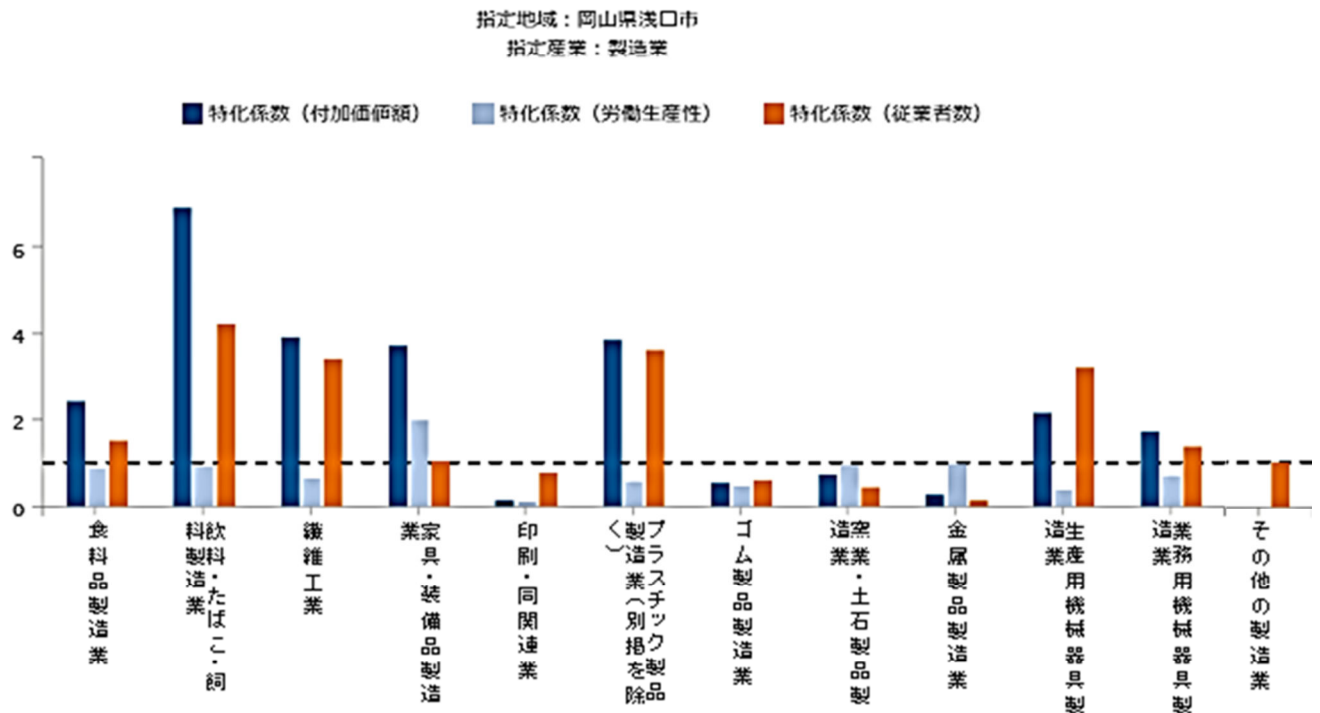
図表 10-4:管内地域(製造業)の産業特化係数



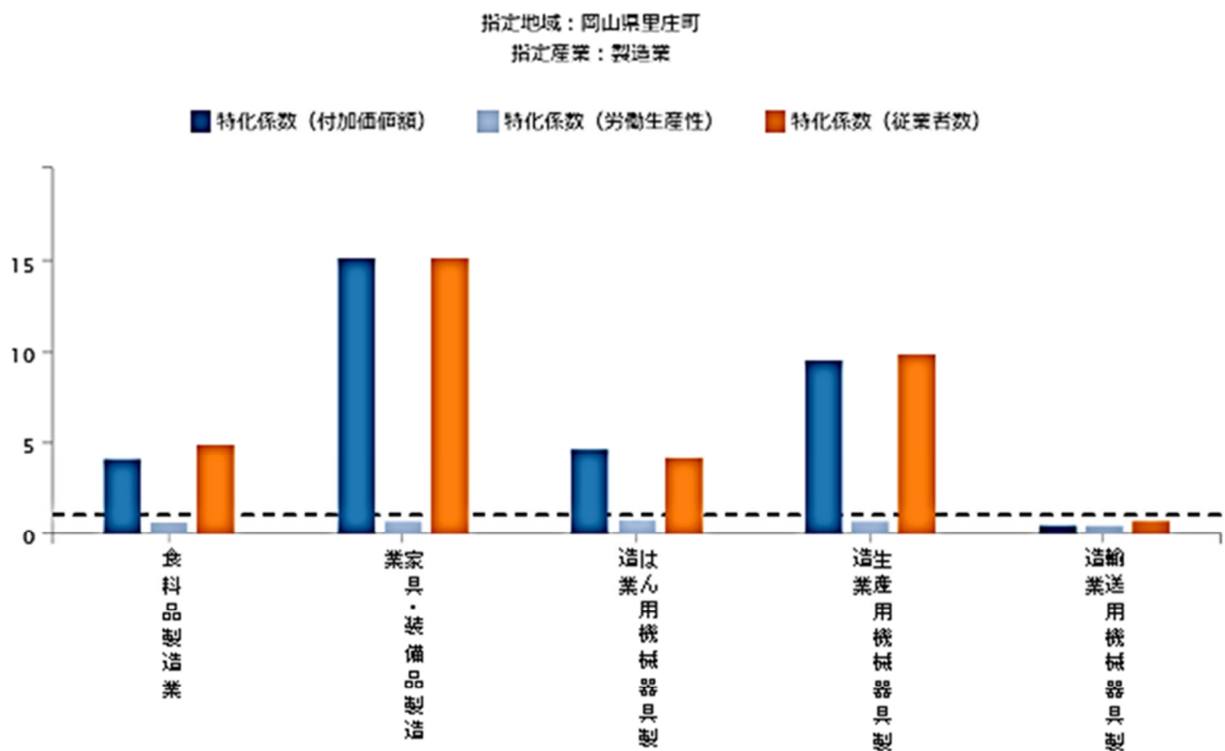
浅口市では、付加価値額の特化係数は飲料・たばこ・飼料製造業が最も高く、食料品製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、プラスチック製品製造業（別掲を除く）、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業も全国の水準を超えている。労働生産性の特化係数は家具・装備品製造業が全国の水準を超えて最も高い。従業員数の特化係数は、飲料・たばこ・飼料製造業が最も高く、食料品製造業、繊維工業、プラスチック製品製造業（別掲を除く）、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、その他の製造業も全国の水準を超えている（図表 10-5）。

里庄町では、付加価値額の特化係数は家具・装備品製造業が最も高く、食料品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業も全国の水準を超えている。労働生産性の特化係数はいずれも全国の水準には達していない。従業員数の特化係数は、家具・装備品製造業が最も高く、食料品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業も全国の水準を超えている（図表 10-6）。

図表 10-5: 浅口市(製造業)の産業特化係数



図表 10-6: 里庄町(製造業)の産業特化係数



【出典（図表 10-4～図表 10-6）】 RESAS：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」再編加工

【注記】特化係数については 9. 業種別分析（建設業）を参照

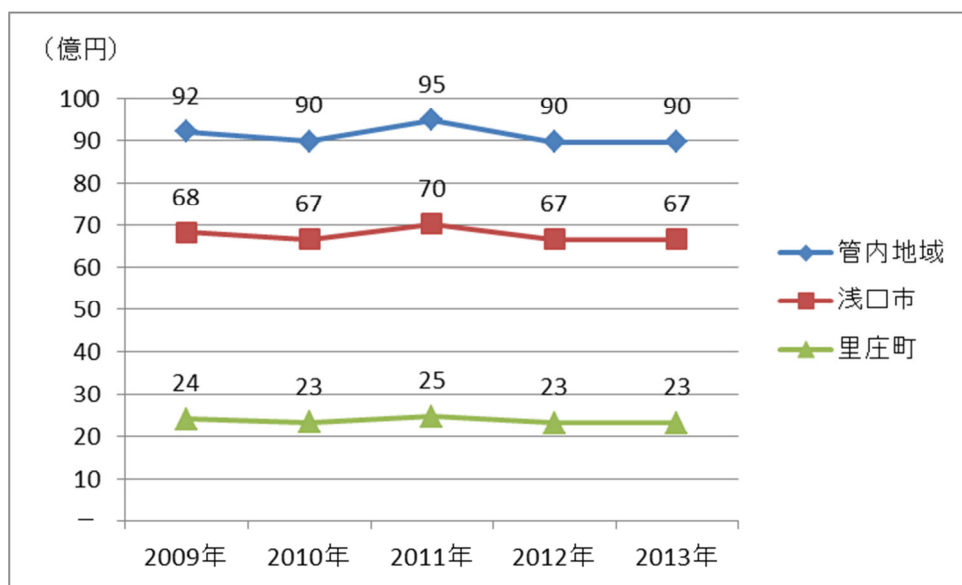
11. 業種別分析(卸売業, 小売業)

(1) 市町村内総生産額の推移

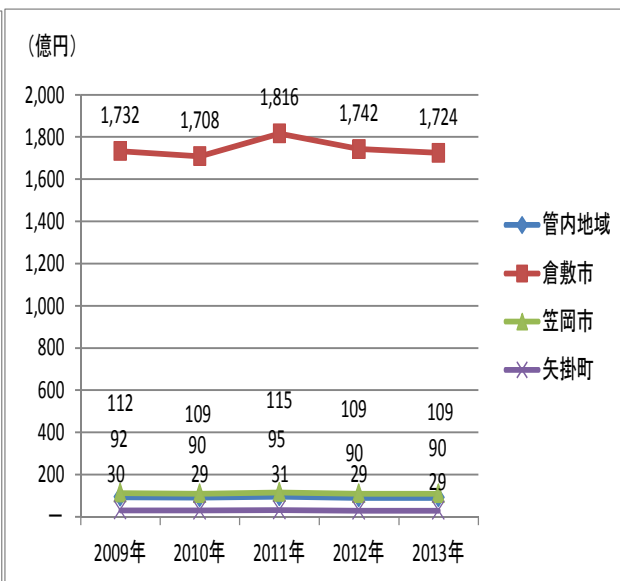
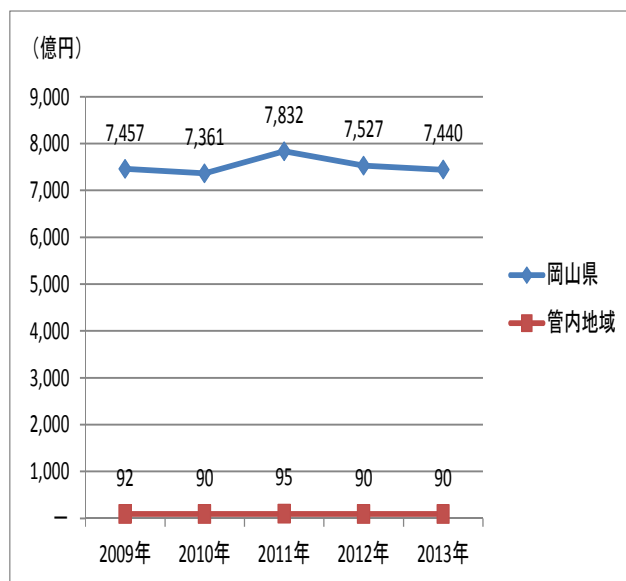
管内地域の市町村内総生産額について、5年間（2009年から2013年）の推移を岡山県市町村民経済計算の市町村内総生産でみると、管内地域全体では2011年（95億円）に増加したが、翌2012年（90億円）には2010年の水準に戻り、以降は横ばいで推移している。浅口市、里庄町でも同様の傾向で推移している（図表11-1）。

県や近隣の自治体でも傾向に大きな差異はみられない（図表11-2、図表11-3）。

図表 11-1: 管内地域の市町村内総生産額推移



図表 11-2: 管内地域と県の市町村内総生産額推移 図表 11-3: 管内地域と近隣自治体の市町村内総生産額推移



【出典（図表 11-1～図表 11-3）】岡山県市町村民経済計算（平成 21 年度～平成 25 年度/市町村内総生産）

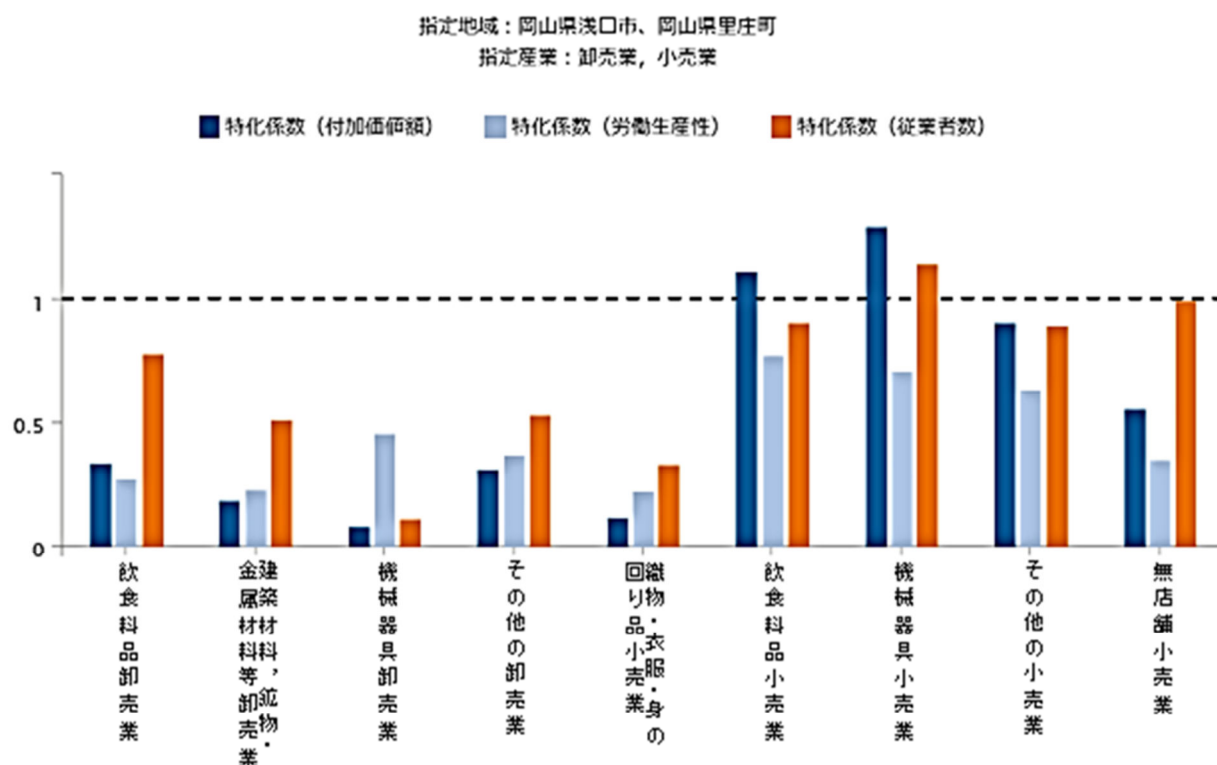
【注記】管内地域総数は浅口市及び里庄町の合計と合致するよう調整有り。

(2)産業特化係数

管内地域の卸売業、小売業の特化係数を RESAS（産業マップ稼ぐ力分析 2012 年産業別特化係数）を用いて分析した（特化係数についての詳細は前項 9. 業種別分析（建設業）の（2）産業特化係数を参照）。

管内地域全体では、付加価値額の特化係数は、機械器具小売業が最も高く、飲食料品小売業も全国の水準を超えている。労働生産性の特化係数は飲食料品小売業が最も高いが、全国の水準には達していない。従業員数の特化係数は、機械器具小売業が最も高く、全国の水準を超えている（図表 11-4）。

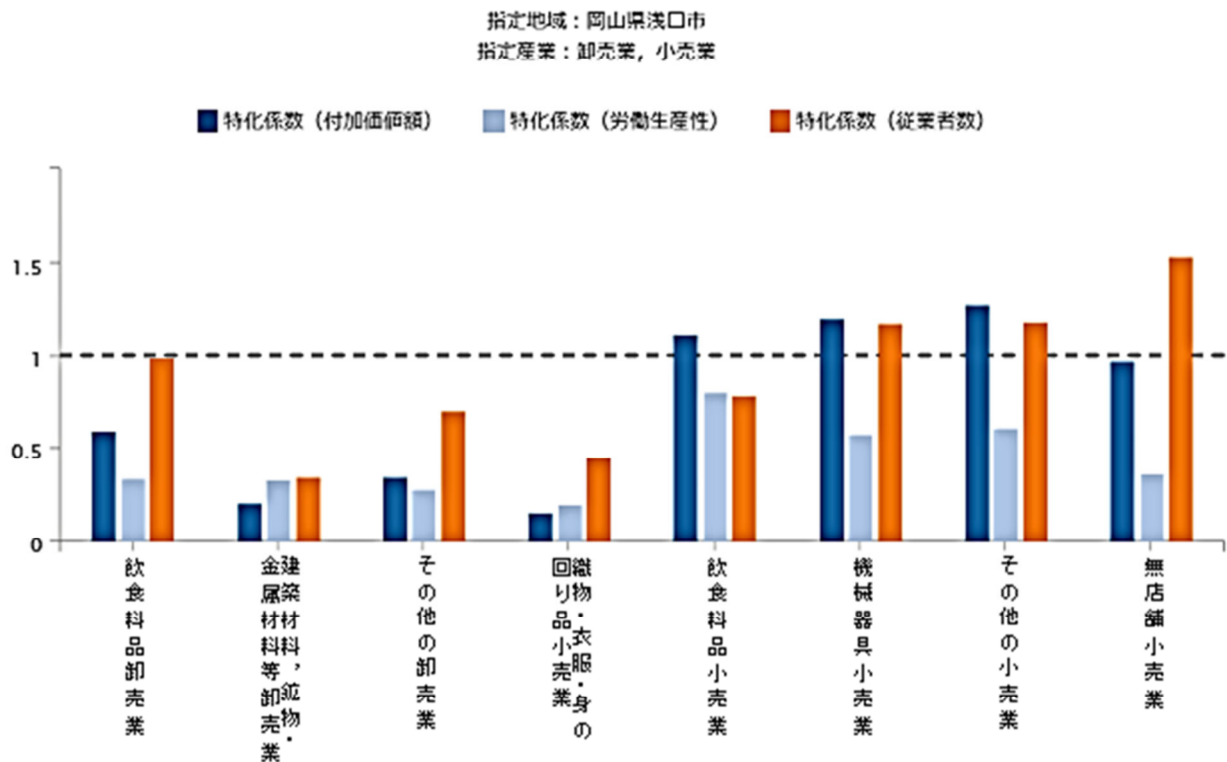
図表 11-4:管内地域(卸売業, 小売業)の産業特化係数



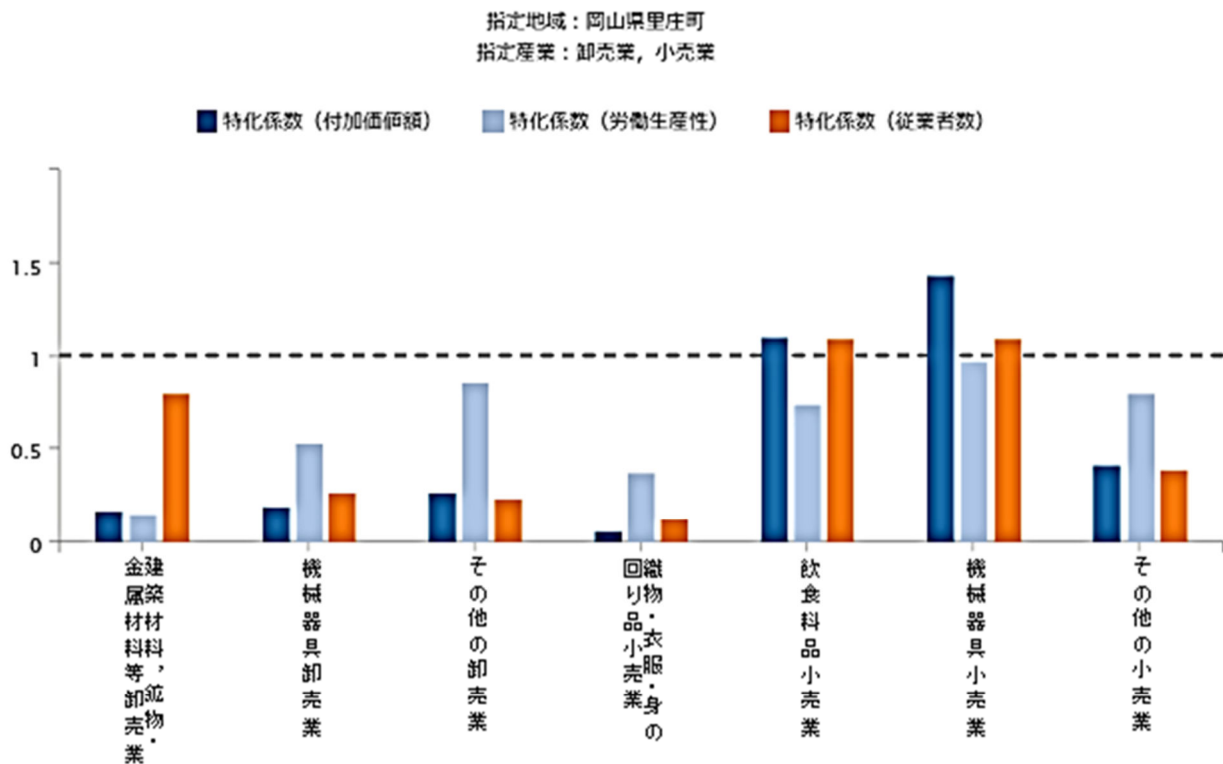
浅口市では、付加価値額の特化係数はその他の小売業が最も高く、飲食料品小売業、機械器具小売業も全国の水準を超えている。労働生産性の特化係数は飲食料品小売業が最も高いが、全国の水準には達していない。従業員数の特化係数は、無店舗小売業が最も高く、機械器具小売業、その他の小売業も全国の水準を超えている（図表 11-5）。

里庄町では、付加価値額の特化係数は機械器具小売業が最も高く、飲食料品小売業も全国の水準を超えている。労働生産性の特化係数は機械器具小売業が最も高いが、全国の水準には達していない。従業員数の特化係数は、飲食料品小売業が最も高く、機械器具小売業も全国の水準を超えている（図表 11-6）。

図表 11-5: 浅口市(卸売業, 小売業)の産業特化係数



図表 11-6: 里庄町(卸売業, 小売業)の産業特化係数



【出典 (図表 11-4～図表 11-6)】 RESAS: 総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」再編加工

【注記】 特化係数については 9. 業種別分析 (建設業) を参照

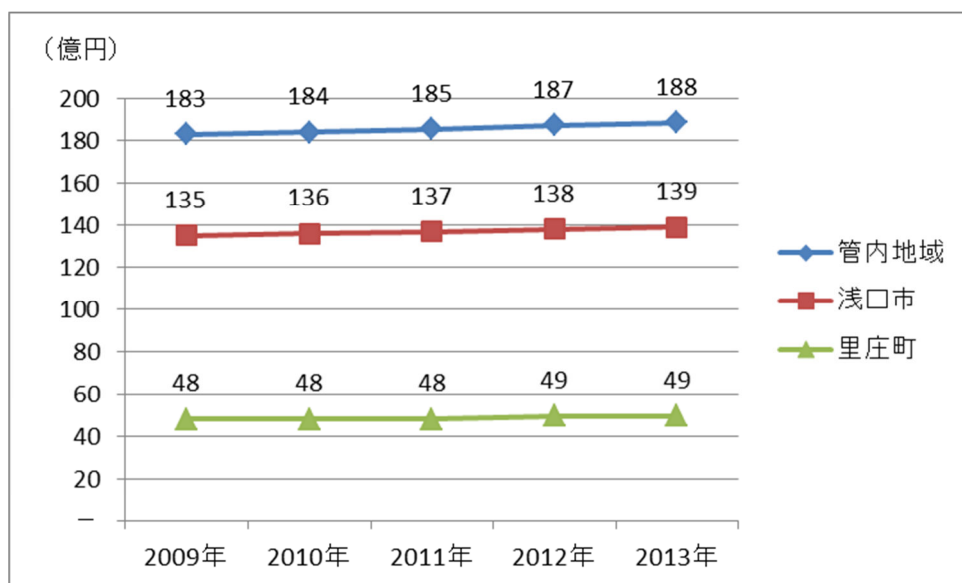
12. 業種別分析(サービス業)

(1) 市町村内総生産額の推移

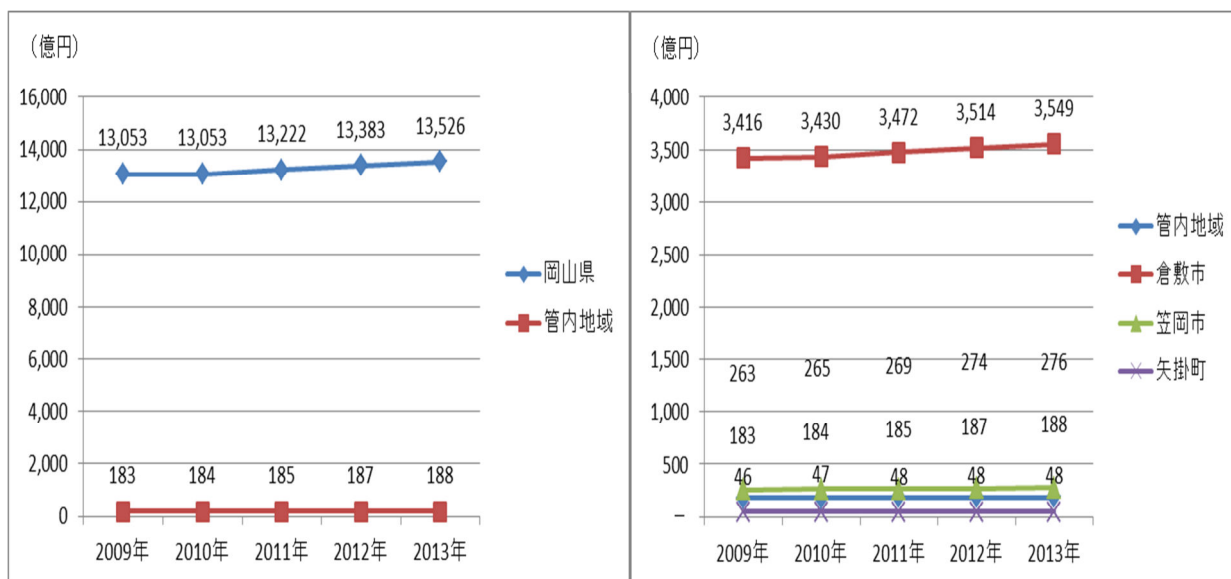
管内地域の市町村内総生産額について、5年間（2009年から2013年）の推移を岡山県市町村民経済計算の市町村内総生産でみると、管内地域全体では2009年（183億円）から2013年（188億円）にかけて微増で推移している。浅口市、里庄町でも同様の傾向で推移している（図表12-1）。

県や近隣の自治体でも傾向に大きな差異はみられない（図表12-2、図表12-3）。

図表 12-1: 管内地域の市町村内総生産額推移



図表 12-2: 管内地域と県の市町村内総生産額推移 図表 12-3: 管内地域と近隣自治体の市町村内総生産額推移



【出典（図表12-1～図表12-3）】岡山県市町村民経済計算（平成21年度～平成25年度/市町村内総生産）

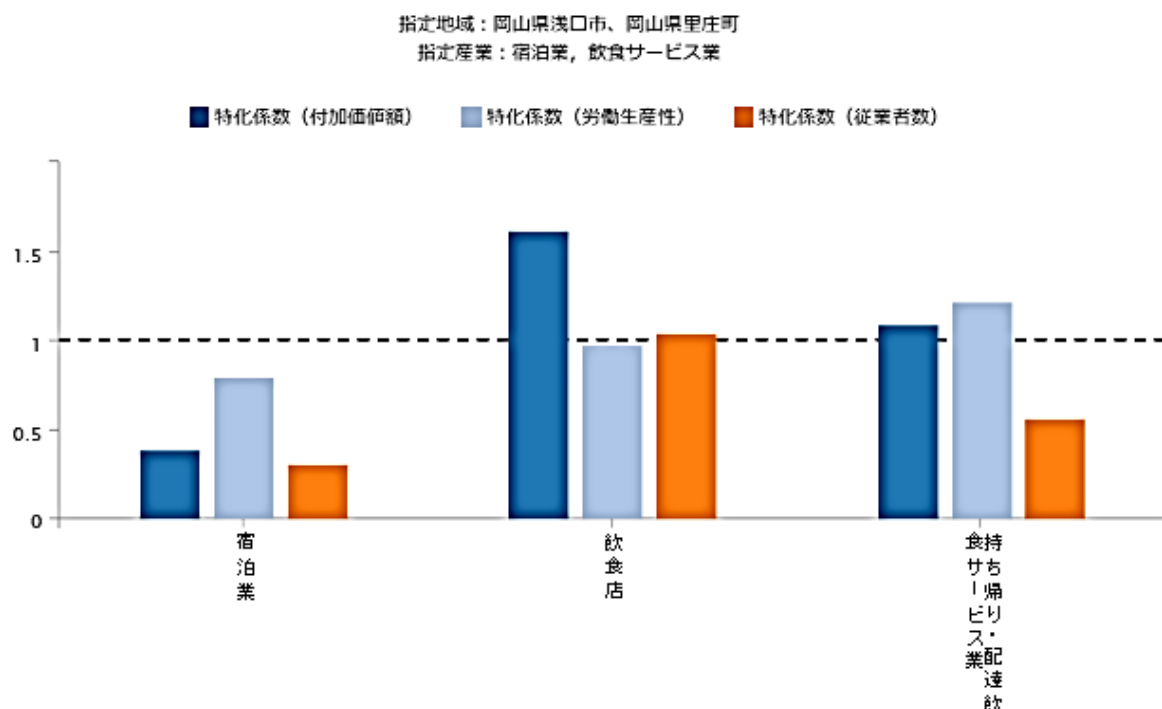
【注記】管内地域総数は浅口市及び里庄町の合計と合致するよう調整有り。

(2)産業特化係数

管内地域のサービス業の特化係数を RESAS（産業マップ稼ぐ力分析 2012 年産業別特化係数）を用いて分析した（特化係数についての詳細は前項 9. 業種別分析（建設業）の（2）産業特化係数を参照）。サービス業では、特に企業数の割合が比較的高めの宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉についてみていく。

まず、宿泊業、飲食サービス業の管内地域全体では、付加価値額の特化係数は、飲食店が最も高く、持ち帰り・配達飲食サービス業とともに全国の水準を超えている。労働生産性の特化係数は持ち帰り・配達飲食サービス業のみが全国の水準を超えて最も高い。従業員数の特化係数は、飲食店が最も高く、全国の水準に達している（図表 12-4）。

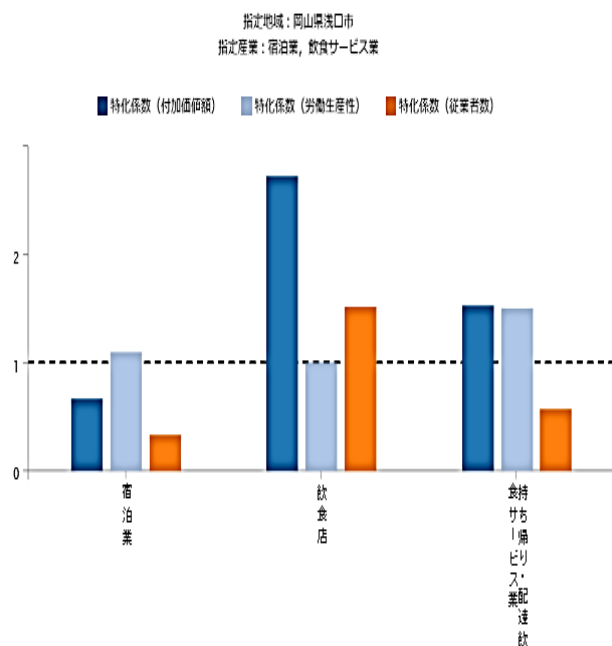
図表 12-4: 管内地域(宿泊業, 飲食サービス業)の産業特化係数



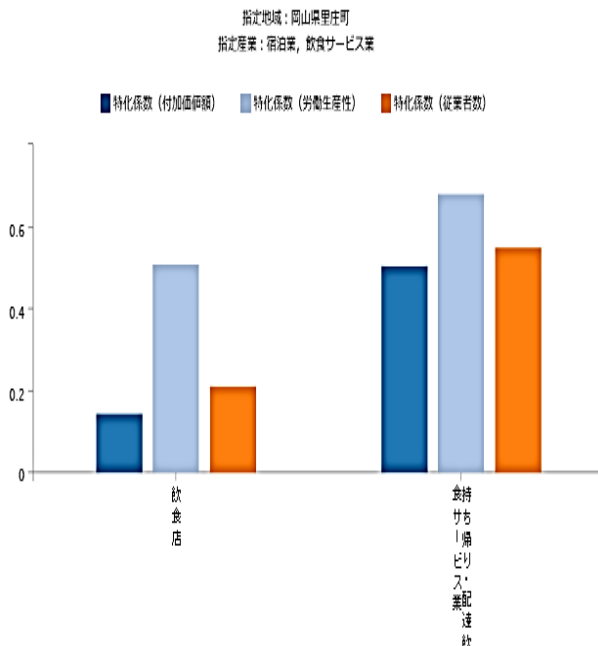
浅口市では、付加価値額の特化係数は、飲食店が最も高く、持ち帰り・配達飲食サービス業とともに全国の水準を超えている。労働生産性の特化係数は持ち帰り・配達飲食サービス業が最も高いが、宿泊業も全国の水準を超えている。従業員数の特化係数は、飲食店が全国の水準を超えて最も高い（図表 12-5）。

里庄町では、付加価値額、労働生産性、従業員数の特化係数のすべてにおいて持ち帰り・配達飲食サービス業が高いが、いずれも全国の水準に達していない（図表 12-6）。

図表 12-5: 浅口市(宿泊業, 飲食サービス業)の産業特化係数

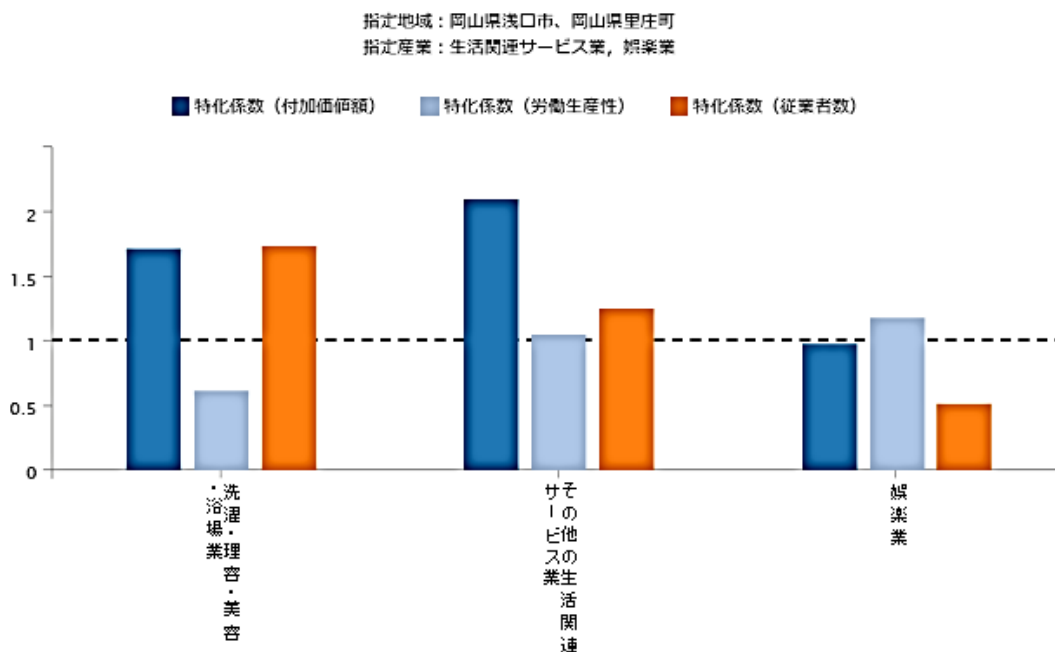


図表 12-6: 里庄町(宿泊業, 飲食サービス業)の産業特化係数



次に、生活関連サービス業、娯楽業の管内地域全体では、付加価値額の特化係数は、その他の生活関連サービス業が最も高く、洗濯・理容・美容・浴場業とともに全国の水準を超えている。労働生産性の特化係数は娯楽業が最も高く、その他の生活関連サービス業も全国の水準を超えている。従業員数の特化係数は、洗濯・理容・美容・浴場業が最も高く、その他の生活関連サービス業とともに全国の水準を超えている（図表 12-7）。

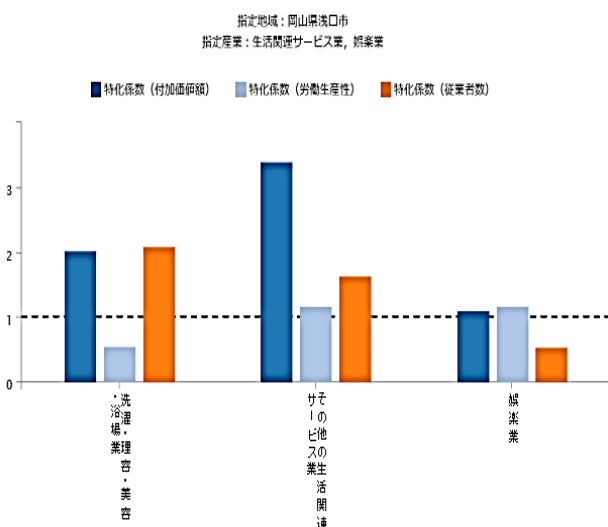
図表 12-7: 管内地域(生活関連サービス業, 娯楽業)の産業特化係数



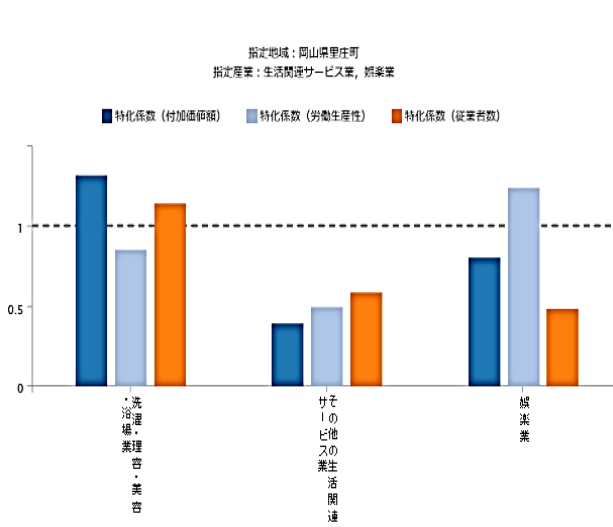
浅口市では、付加価値額の特化係数は、その他の生活関連サービス業が最も高く、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業のいずれも全国の水準を超えている。労働生産性の特化係数はその他の生活関連サービス業が最も高く、娯楽業とともに全国の水準を超えている。従業員数の特化係数は洗濯・理容・美容・浴場業が最も高く、その他の生活関連サービス業も全国の水準を超えている（図表 12-8）。

里庄町では、付加価値額の特化係数は、洗濯・理容・美容・浴場業が最も高く、労働生産性の特化係数は娯楽業が最も高い。また、従業員数の特化係数は洗濯・理容・美容・浴場業が最も高い（図表 12-9）。

図表 12-8：浅口市(生活関連サービス業, 娯楽業)の産業特化係数

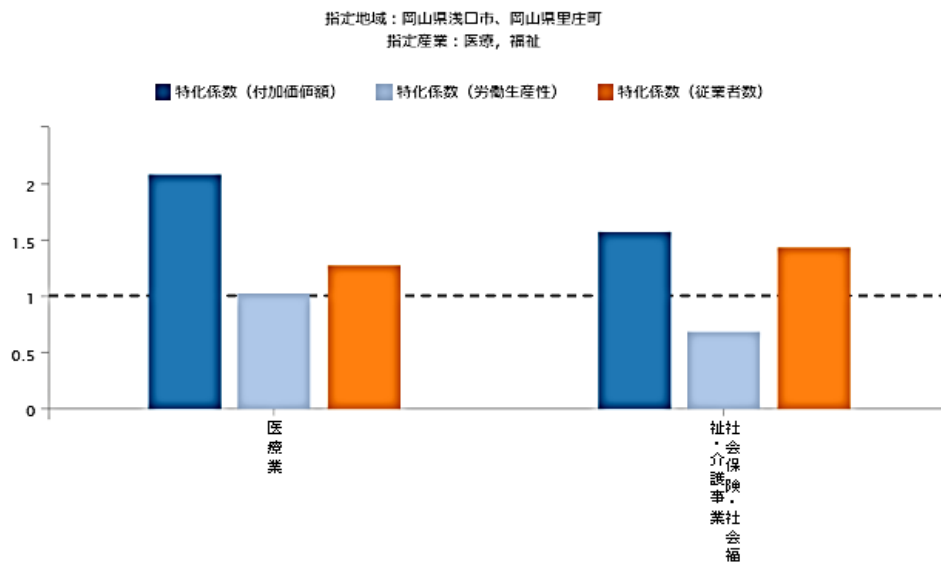


図表 12-9：里庄町(生活関連サービス業, 娯楽業)の産業特化係数



最後に、医療、福祉の管内地域全体では、付加価値額の特化係数は、医療業が高く、社会保険・社会福祉・介護事業も全国の水準を超えている。労働生産性の特化係数は医療業が高い。従業員数の特化係数は、社会保険・社会福祉・介護事業が高く医療業も全国の水準を超えている（図表 12-10）。

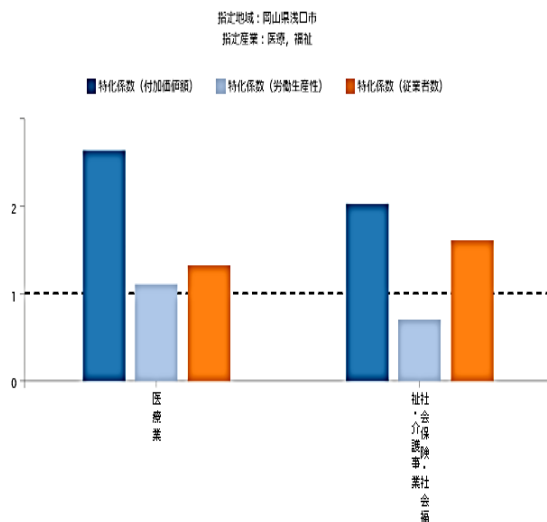
図表 12-10:管内地域(医療, 福祉)の産業特化係数



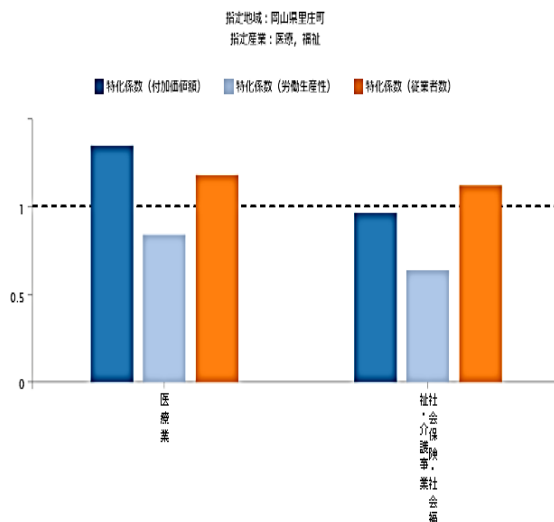
浅口市では、付加価値額の特化係数は、医療業が高く、社会保険・社会福祉・介護事業も全国の水準を超えている。労働生産性の特化係数は医療業が高い。従業員数の特化係数は、社会保険・社会福祉・介護事業が高く医療業も全国の水準を超えている（図表 12-11）。

里庄町では、付加価値額の特化係数は、医療業が高い。労働生産性の特化係数は医療業が高いが、全国の水準には達していない。従業員数の特化係数は、医療業が高く社会保険・社会福祉・介護事業も全国の水準を超えている（図表 12-12）。

図表 12-11: 浅口市(医療, 福祉)の産業特化係数



図表 12-12: 里庄町(医療, 福祉)の産業特化係数



【出典（図表 12-4～図表 12-12）】RESAS：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」再編加工
【注記】特化係数については 9. 業種別分析（建設業）を参照

第3章 管内地域の傾向と課題

1. 人口における傾向・課題

管内地域では1980年から2015年までの間に老年人口割合が14%から34%へと20ポイント上昇しているのに対し、年少人口は23%から12%へと11ポイント減少しており、少子高齢化が進行している。管内地域の人口構成比を人口規模の大きい岡山県及び倉敷市とで比較すると、どちらも管内地域が老年人口で上回り、生産年齢人口、年少人口で下回っており、少子高齢化が進んでいることがうかがえる。一方、人口規模に近い笠岡市との比較では、いずれの年代においても大きな差異は見受けられない。

RESASによれば、管内地域では今後も人口減少傾向に歯止めがかからず、2030年には4万人を下回ると予想されている。老年人口は2020年にピークを迎え、その後は減少傾向となるが、同時に総人口が減少していることから老年人口割合はさらに高まり高齢化が進行することになる。

また、少子高齢化の進行は、生産年齢人口の減少をも伴うため、今後における地域の産業の担い手不足が懸念される。

2. 産業における傾向・課題

2013年の管内地域の産業別構成比は、第3次産業が6割弱と最も高く、次いで第2次産業が約4割となっており、岡山県と比較した第2次産業の割合は、管内地域が約9ポイント上回っている。浅口市の生産額構成比は、第3次産業が7割強を占め、中でもサービス業の割合が高い。一方、里庄町の生産額構成比は、第2次産業が約6割を占め、中でも食料品製造業の割合が最も高く、電気機械、化学、一般機械が続いている。

管内地域の事業所数は卸売業、小売業が2割半ば、製造業が1割強を占め、岡山県と比べても構成比に大きな差はみられない。従業員数では製造業が4割弱で最も高く、次いで卸売業、小売業が1割半ば、医療、福祉が1割強と続く。

管内地域の卸売業、小売業の特化係数をみると、卸売業では付加価値額、労働生産性、従業員数でいずれも全国水準を下回っている。小売業では付加価値額で、飲食料品小売業と機械器具小売業がともに全国水準を上回っているが、労働生産性で全国水準を下回っている。

同様に、サービス業の特化係数をみると、付加価値額では飲食店が最も高く、持ち帰り・配達飲食サービス業も全国の水準を超えている。労働生産性の特化係数は持ち帰り・配達飲食サービス業が全国の水準を超えて最も高い。従業員数の特化係数は、飲食店が最も高い。

同様に、製造業の特化係数をみると、付加価値額、従業員数では全国水準を超えているが、労働生産性では全国水準に達していない。業種別では、家具・装備品製造業と生産用機械器具製造業が、付加価値額、従業員数いずれにおいても突出して高い水準を示しているのに対し、労働生産性では全国水準に達していない。

3. 企業所得及び個人所得における傾向・課題

管内地域の企業所得の企業形態別構成比は、民間法人企業が 5 割強、個人企業が 4 割強となっており、岡山県及び倉敷市と比較すると、個人企業の割合が高くなっている。管内内部では、浅口市では個人企業が 5 割強、里庄町では民間法人企業が 6 割半ばで、それぞれ最も高くなっている。

同じく個人（雇用者）所得額推移について、雇主の社会負担を除いた賃金・俸給の 5 年間（2009 年から 2013 年）の推移をみると、管内地域では 2009 年から 2013 年まで減少傾向で推移している。浅口市は管内地域と同様、減少傾向で推移しているが、里庄町ではほぼ横ばいとなっている。

第4章 総括

管内地域の現状について、第1章と第2章で各種経済統計資料に基づいて分析を行い、第3章では人口、産業、企業及び個人所得の3つの観点から地域の傾向をみるとともに、課題の抽出を行った。

人口については、全国的に少子高齢化が進む中、特に人口数万人規模の地方の小都市では、大都市に比べ総人口、とりわけ若年層の減少が急速に進むことが予測され、早急に対策を講じていくことが必要となっている。

地域における安定した雇用の創出は、生産年齢人口の縮小に歯止めをかけるとともに、少子化対策、若年層の人口流出防止対策にもつながるものであるため、最も重要な課題であると考えられる。雇用の創出によって企業及び個人所得が増加することで、地域における安定した生活基盤が築かれ、将来地域を担う働き手としての若い世代が定着する可能性が高まると期待できる。

管内地域における生産額構成比をみると、第3次産業の割合が最も高いが、第2次産業の割合も県全体に比べて高いという特徴がある。小売業やサービス業に代表される第3次産業は個人の消費意欲に左右されるため、個人所得の増加が見込めない状況では大きな伸びは難しいと思われる。一方、製造業は国内だけでなく海外も視野に入れば市場の拡大が期待できる業種であり、現在の基盤を活かしつつさらに産業集積を図ることで、さらなる雇用創出につながる可能性もある。

管内地域の製造業の特化係数をみると、労働生産性の水準が全国を下回っており、地域における個人所得が伸びないことの一因であるとも考えられる。地域産業の長所を活かしつつ、労働生産性を高める方策を考えていくことが有効であると思われる。

浅口市と里庄町それぞれの産業や地域の特性を活かしつつ、管内地域全体での活性化を図り、将来の課題解決を目指して取り組んでいくことが重要である。

以上